

令和 2 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	大 木 正 人
同	宮 原 清 貴
同	小松崎 文 嘉
同	麻 生 紀 雄

令和 2 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	17
5	経営指標	21
6	まとめ	26

下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	31
3	経営成績	33
4	財政状態	36
5	経営指標	41
6	まとめ	46

水道事業会計

1	業務実績	49
2	予算執行状況	51
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	経営指標	59
6	まとめ	62

決算審査資料

1	病院事業会計	65
2	下水道事業会計	83
3	水道事業会計	91
	(参考) 経営分析表の項目説明	98

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円／ m^3 ）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

- (3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和２年度千葉市公営企業会計決算審査意見

１ 審査の対象

令和２年度千葉市病院事業会計決算

令和２年度千葉市下水道事業会計決算

令和２年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

２ 審査の期間

令和３年６月１日から同年８月４日まで

３ 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和２年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	共通的事項 (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。 決算報告書（予算執行状況） (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。 損益計算書（経営成績） (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

3 記 載 事 項 (続 き)	貸借対照表（財政状態） （１）年度末の財政状態は適正に表示されているか。 （２）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。 （３）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 （４）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。 キャッシュ・フロー計算書（財政状態） （１）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。
4 経 営 事 項	（１）経営成績及び財政状態は良好か。 （２）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 （３）累積欠損金の解消の努力はなされているか。 （４）料金の原価計算は適切に行われているか。 （５）他の会計との経費の負担区分は適正か。 （６）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

(1) 審査の方法

審査に付された令和2年度千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

(2) 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入 資本的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出 資本的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益 営業外収益 特別利益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
費用	営業費用 営業外費用 特別損失	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産 流動資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
負債	固定負債 流動負債 繰延収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
資本	資本金 剰余金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上

5 審査の日程

日付	内 容
令和3年6月 2日	概況説明の聴取 令和3年度第3回監査委員会議
令和3年8月 4日	復命 令和3年度第5回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

入院患者数は延べ16万1,900人で、前年度に比較し1万8,685人（10.3％）の減少であり、病院別では、青葉病院で10万57人、前年度に比較し1万2,519人（11.1％）の減少、海浜病院で6万1,843人、前年度に比較し6,166人（9.1％）の減少である。

また、病床利用率は67.0％で、前年度に比較し7.5ポイント低下であり、病院別では、青葉病院で74.3％（対前年度比9.1ポイント低下）、海浜病院で57.8％（対前年度比5.6ポイント低下）である。

外来患者数は延べ29万9,139人で、前年度に比較し4万5,243人（13.1％）の減少であり、病院別では、青葉病院で18万5,773人、前年度に比較し2万2,512人（10.8％）の減少、海浜病院で11万3,366人、前年度に比較し2万2,731人（16.7％）の減少である。

表 1 業務実績

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率（％）
入 院	延 べ 患 者 数（人）	161,900	180,585	△18,685	△10.3
	青葉病院	100,057	112,576	△12,519	△11.1
	一般	85,246	96,242	△10,996	△11.4
	精神	13,444	15,269	△1,825	△12.0
	感染症	1,367	1,065	302	28.4
	海浜病院 一般	61,843	68,009	△6,166	△9.1
	1 日 平 均 患 者 数（人）	444	493	△49	△9.9
	青葉病院	274	307	△33	△10.7
	海浜病院	170	186	△16	△8.6
	病 床 利 用 率（％）	67.0	74.5	△7.5	—
	青葉病院	74.3	83.4	△9.1	—
	一般	76.1	85.7	△9.6	—
外 来	精神	65.8	74.5	△8.7	—
	感染症	62.4	48.5	13.9	—
	海浜病院 一般	57.8	63.4	△5.6	—
	延 べ 患 者 数（人）	299,139	344,382	△45,243	△13.1
	青葉病院	185,773	208,285	△22,512	△10.8
	海浜病院	113,366	136,097	△22,731	△16.7
	一般	104,691	114,731	△10,040	△8.8
	夜急診	8,675	21,366	△12,691	△59.4
	1 日 平 均 患 者 数（人）	1,219	1,404	△185	△13.2
	青葉病院	764	868	△104	△12.0
	海浜病院	455	536	△81	△15.1

（注）病床利用率：入院患者数／延病床数×100

○令和2年度の病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和元年度の病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和2年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜救診：365日

○令和元年度の診療日数 入院：366日 外来：240日 夜救診：366日

図1 病床利用率の推移

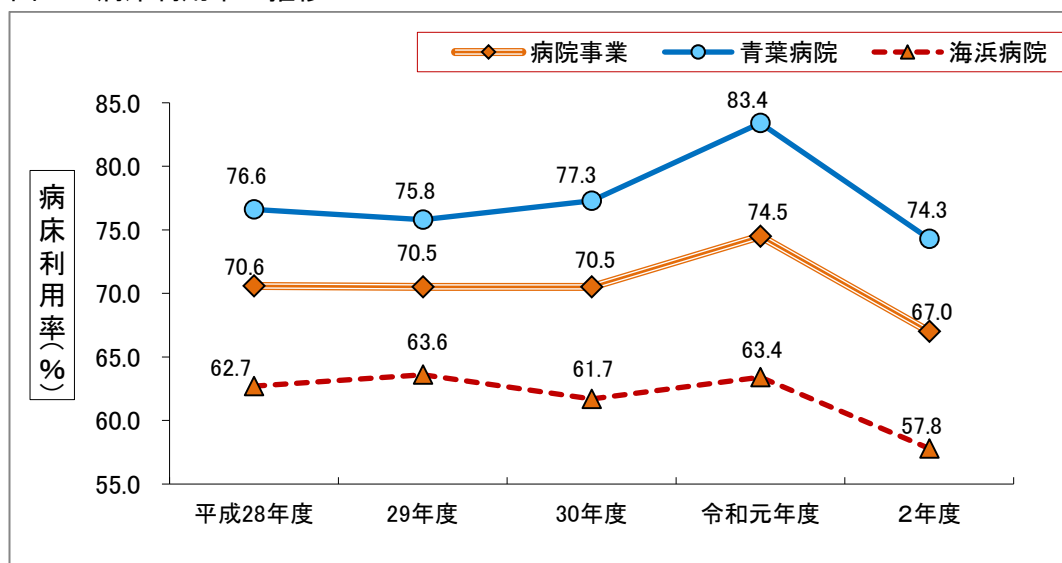


図2 1日平均入院患者数の推移

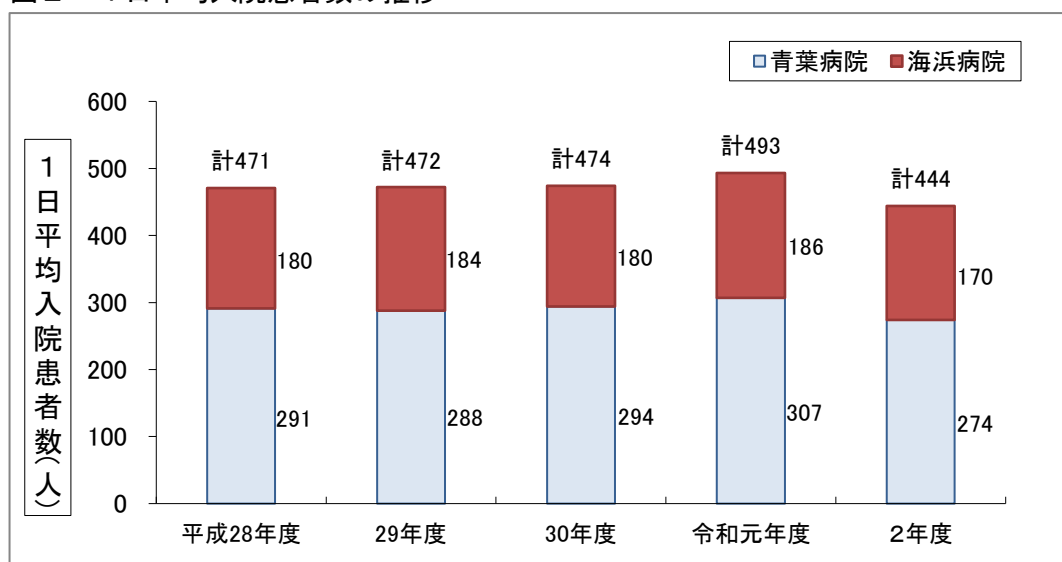
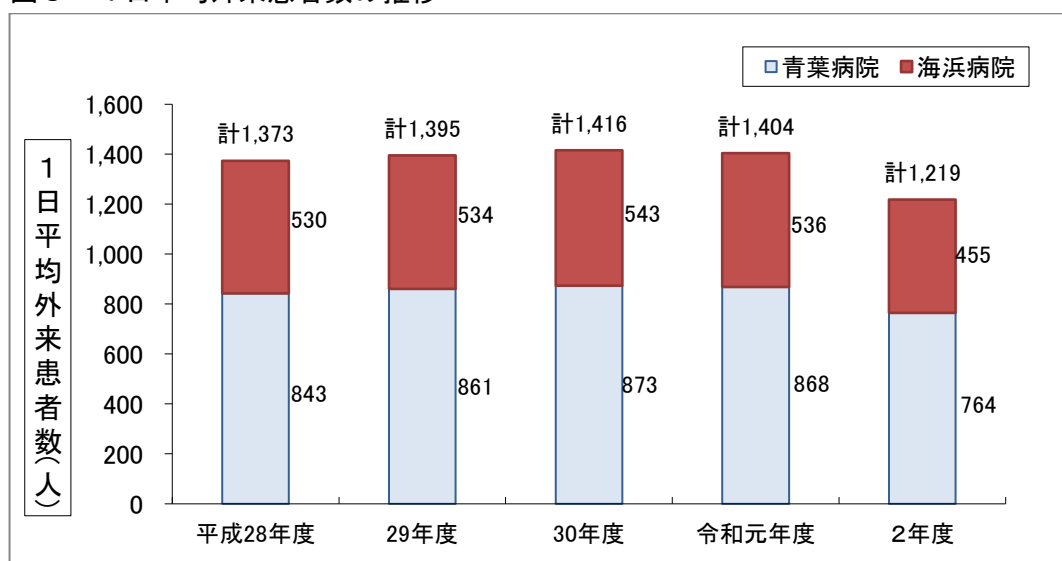


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額223億1,575万円に対し決算額は233億6,723万円(収入割合104.7%)で、予算額に比べて10億5,148万円の増額である。

予算額に比べて増額となった主なものは、医業外収益の補助金 11 億 4,198 万円で、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことによるものである。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	22,315,750	23,367,239	1,051,489	104.7
青葉病院	13,192,544	13,636,093	443,549	103.4
海浜病院	9,123,206	9,731,146	607,940	106.7
医業収益	15,084,203	15,232,973	148,770	101.0
青葉病院	8,880,128	8,871,113	△9,014	99.9
海浜病院	6,204,075	6,361,859	157,784	102.5
医業外収益	6,710,880	7,511,753	800,873	111.9
青葉病院	3,939,667	4,278,483	338,816	108.6
海浜病院	2,771,213	3,233,269	462,056	116.7
特別利益	520,667	622,512	101,845	119.6
青葉病院	372,749	486,496	113,747	130.5
海浜病院	147,918	136,016	△11,901	92.0

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額238億3,370万円に対し決算額は222億1,045万円（執行率93.2%）で、不用額は16億2,325万円である。

不用額の主なものは、医業費用で支給対象者数が予算見積時の人数を下回ったことによる給与費6億6,693万円、患者数の減少に伴う委託料の減などによる経費4億6,441万円である。

なお、特別損失中、旧市立病院解体撤去費用の財源に充てるため、企業債2億6,400万円を借り入れている。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	23,833,705	22,210,450	—	1,623,255	93.2
青葉病院	13,666,353	12,981,112	—	685,240	95.0
海浜病院	10,167,352	9,229,337	—	938,014	90.8
医業費用	22,299,439	20,854,798	—	1,444,640	93.5
青葉病院	12,405,604	11,860,548	—	545,055	95.6
海浜病院	9,893,835	8,994,249	—	899,585	90.9
医業外費用	402,444	373,930	—	28,513	92.9
青葉病院	332,476	317,509	—	14,967	95.5
海浜病院	69,967	56,421	—	13,545	80.6
特別損失	1,129,822	981,721	—	148,100	86.9
青葉病院	927,272	803,054	—	124,217	86.6
海浜病院	202,550	178,667	—	23,882	88.2
予備費	2,000	—	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 34 億 8,535 万円に対し決算額は 20 億 4,993 万円(収入割合 58.8%)で、予算額に比べて 14 億 3,542 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、一般会計からの出資金 10 億 2,100 万円である。

表 4 予算執行状況(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比 べた 決算額の増減	収入割合
資本的収入	3,485,350	2,049,930	—	△1,435,420	58.8
青葉病院	1,962,964	1,132,145	—	△830,818	57.7
海浜病院	1,522,386	917,784	—	△604,601	60.3
企業債	1,074,000	525,000	—	△549,000	48.9
青葉病院	449,000	96,000	—	△353,000	21.4
海浜病院	625,000	429,000	—	△196,000	68.6
出資金	1,021,006	0	—	△1,021,006	皆減
青葉病院	573,477	0	—	△573,477	皆減
海浜病院	447,529	0	—	△447,529	皆減
負担金	1,390,010	1,387,087	—	△2,923	99.8
青葉病院	940,320	940,383	—	63	100.0
海浜病院	449,690	446,703	—	△2,986	99.3
補助金	334	131,010	—	130,676	著増
青葉病院	167	91,783	—	91,616	著増
海浜病院	167	39,227	—	39,060	著増
修学資金返還金	—	6,833	—	6,833	皆増
青葉病院	—	3,979	—	3,979	皆増
海浜病院	—	2,853	—	2,853	皆増

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 35 億 2,694 万円に対し決算額は 30 億 9,820 万円（執行率 87.8%）で、不用額は 4 億 2,873 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で新型コロナウイルス感染症の影響による工事の執行見直しなどによる病院整備費 2 億 8,291 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,827 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45 万円、当年度分損益勘定留保資金等 10 億 4,782 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,526,940	3,098,202	—	428,737	87.8
青葉病院	2,003,585	1,743,898	—	259,686	87.0
海浜病院	1,523,354	1,354,303	—	169,051	88.9
建設改良費	1,531,556	1,106,988	—	424,567	72.3
青葉病院	468,272	210,874	—	257,397	45.0
海浜病院	1,063,284	896,113	—	167,170	84.3
企業債償還金	1,991,184	1,991,183	—	0	100.0
青葉病院	1,532,994	1,532,994	—	0	100.0
海浜病院	458,189	458,189	—	0	100.0
投資	4,200	30	—	4,170	0.7
青葉病院	2,319	30	—	2,289	1.3
海浜病院	1,881	0	—	1,881	皆減

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分		内 容	金 額
青葉病院	医療機器購入	超音波画像診断装置	36,762
		関節鏡システム	21,450
		気管支内視鏡システム	19,800
海浜病院	工事等	熱源改修工事（その１）	206,800
		熱源改修電気設備工事（その１）	10,010
	医療機器購入	手術部門システム	62,480
		超音波診断装置	53,460
		人工心肺システム	15,290

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は 233 億 1,109 万円で、前年度に比較し 16 億 8,890 万円 (7.8%) の増加である。

ア 医業収益

医業収益は152億1,180万円で、前年度に比較し11億2,881万円 (6.9%) の減少である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院収益が減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は74億7,727万円で、前年度に比較し22億2,436万円 (42.3%) の増加である。これは主に、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を受け入れたことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は6億2,201万円である。

これは、旧市立病院解体撤去費用に対する一般会計からの繰入金を計上したことなどによるものである。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は221億5,475万円で、前年度に比較し4億7,403万円 (2.2%) の増加である。

ア 医業費用

医業費用は201億1,465万円で、前年度に比較し7,984万円 (0.4%) の減少である。これは主に、新型コロナウイルス感染症に関する特殊勤務手当の支給により給与費が増加したものの、患者数の減に伴い委託料などの経費及び材料費が減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は11億255万円で、前年度に比較し2,736万円 (2.5%) の増加である。これは主に、控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は9億3,755万円である。

これは、旧市立病院解体撤去費用を計上したことなどによるものである。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は 11 億 5,633 万円である。

前年度繰越欠損金 85 億 9,048 万円から当年度純利益を控除した当年度未処理欠損金は、74 億 3,414 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 33 億 9,235 万円、海浜病院が 40 億 4,179 万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	23,311,096	21,622,195	1,688,901	7.8
医業収益	15,211,809	16,340,623	△1,128,813	△6.9
入院収益	10,439,704	11,551,186	△1,111,481	△9.6
外来収益	4,170,397	4,431,106	△260,708	△5.9
その他医業収益	290,405	322,011	△31,606	△9.8
感染症医業収益	311,302	36,318	274,983	757.1
医業外収益	7,477,270	5,252,903	2,224,367	42.3
他会計補助金	194,598	202,639	△8,041	△4.0
補助金	2,057,157	140,543	1,916,614	著増
他会計負担金	3,961,473	3,672,203	289,269	7.9
長期前受金戻入	39,435	48,586	△9,151	△18.8
資本費繰入収益	879,411	1,013,529	△134,118	△13.2
その他医業外収益	345,195	175,400	169,794	96.8
特別利益	622,015	28,668	593,347	著増
病院事業費用	22,154,758	21,680,724	474,034	2.2
医業費用	20,114,650	20,194,491	△79,840	△0.4
給与費	11,109,294	10,894,279	215,014	2.0
材料費	3,849,859	3,932,810	△82,951	△2.1
経費	3,522,714	3,640,434	△117,719	△3.2
減価償却費	1,585,345	1,633,088	△47,743	△2.9
資産減耗費	8,075	22,305	△14,229	△63.8
研究研修費	39,360	71,573	△32,212	△45.0
医業外費用	1,102,555	1,075,189	27,365	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	241,245	261,492	△20,246	△7.7
長期前払消費税勘定償却	55,323	55,323	0	0
雑損失	805,985	758,373	47,612	6.3
特別損失	937,552	411,042	526,509	128.1
当年度純損益	1,156,337	△58,528	1,214,866	著増
青葉病院	673,605	188,691	484,914	257.0
海浜病院	482,731	△247,220	729,952	295.3

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は72ページ、海浜病院は74ページに記載

表 8 医業収支の推移 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業	△4,816,239	△4,989,236	△4,446,090	△3,853,868	△4,902,840
医業収益	14,699,036	14,888,004	15,653,440	16,340,623	15,211,809
医業費用	19,515,275	19,877,240	20,099,531	20,194,491	20,114,650
青葉病院	△2,370,325	△2,664,079	△2,525,209	△1,891,850	△2,554,297
医業収益	8,553,607	8,621,855	9,011,886	9,699,054	8,856,460
医業費用	10,923,932	11,285,934	11,537,095	11,590,905	11,410,757
海浜病院	△2,445,913	△2,325,156	△1,920,880	△1,962,017	△2,348,543
医業収益	6,145,429	6,266,149	6,641,554	6,641,569	6,355,349
医業費用	8,591,342	8,591,305	8,562,435	8,603,586	8,703,893

図 4 医業収支の推移

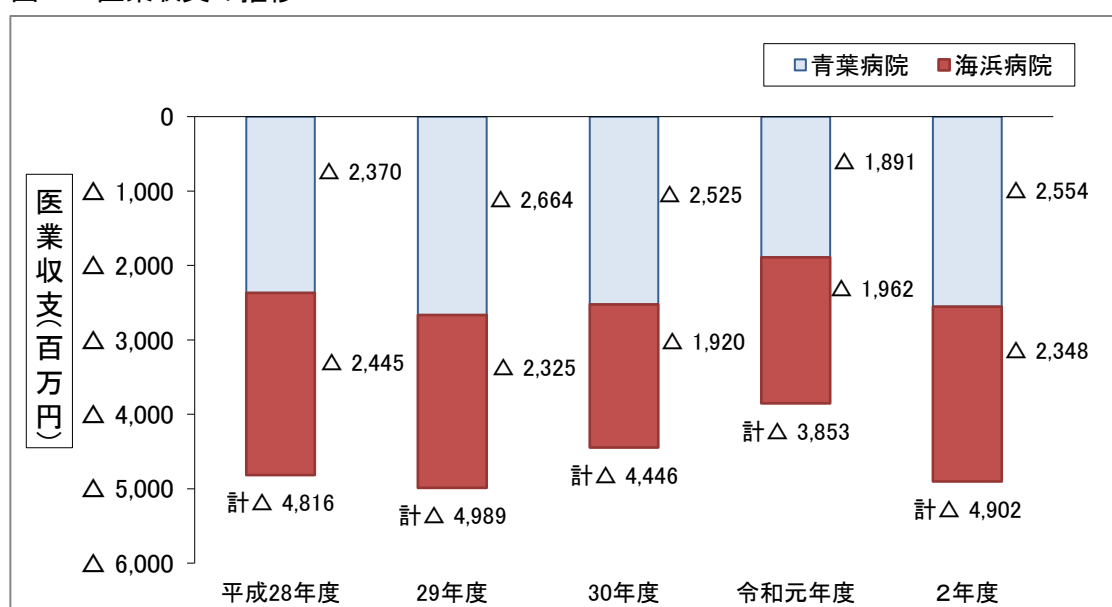


表9 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業	△2,115,884	△1,161,099	△437,630	△58,528	1,156,337
青葉病院	△697,329	△582,251	△66,361	188,691	673,605
海浜病院	△1,418,554	△578,848	△371,268	△247,220	482,731

図5 当年度純損益の推移

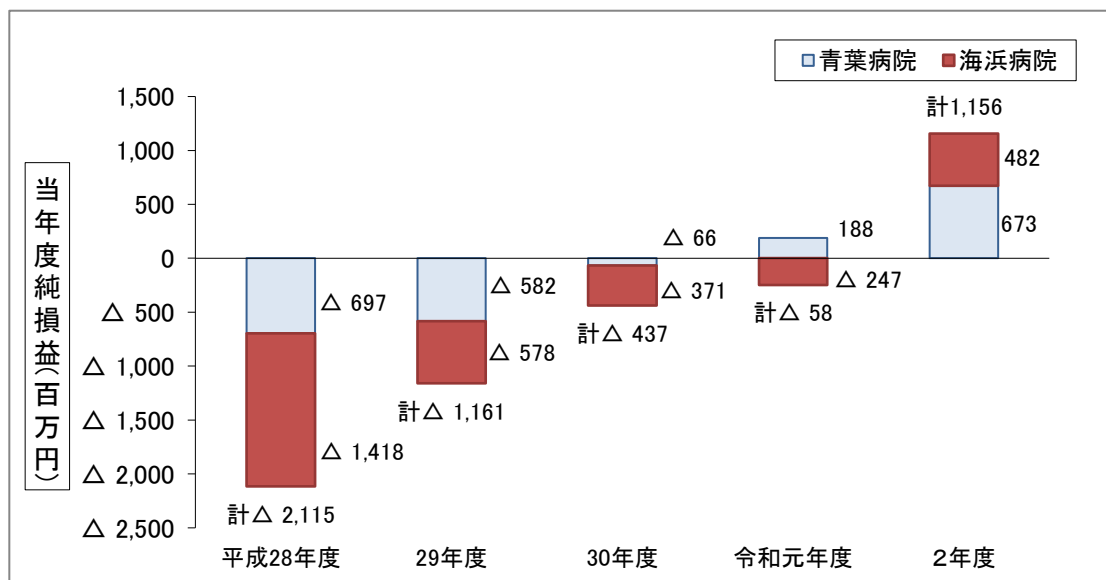
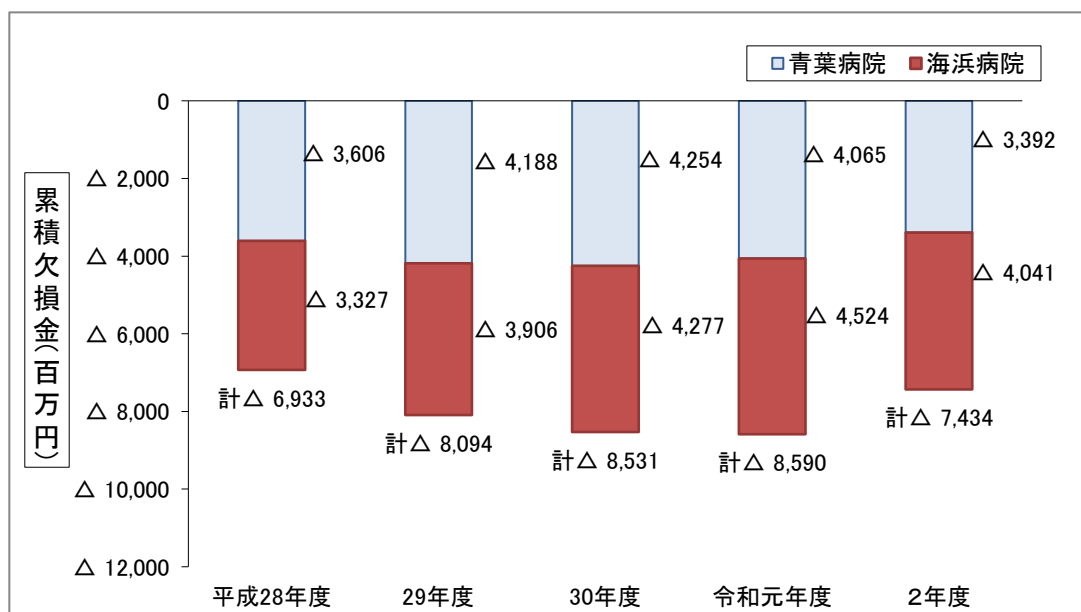


表10 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業	△6,933,227	△8,094,327	△8,531,958	△8,590,487	△7,434,149
青葉病院	△3,606,040	△4,188,292	△4,254,653	△4,065,962	△3,392,356
海浜病院	△3,327,187	△3,906,035	△4,277,304	△4,524,524	△4,041,792

図6 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は242億7,409万円で、前年度に比較し8億8,746万円(3.8%)の増加である。

固定資産は172億5,607万円で、前年度に比較し10億3,434万円(5.7%)の減少である。これは主に、建物や器械備品などが減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は70億1,801万円で、前年度に比較し19億2,180万円(37.7%)の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は244億9,502万円で、前年度に比較し4億615万円(1.6%)の減少である。

固定負債は179億8,933万円で、前年度に比較し11億4,734万円(6.0%)の減少である。これは、流動負債への振替により企業債及びリース債務が減少したことによるものである。

流動負債は55億2,847万円で、前年度に比較し2億7,922万円(5.3%)の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は9億7,721万円で、前年度に比較し4億6,197万円(89.7%)の増加である。これは、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は△2億2,093万円で、前年度に比較し12億9,361万円(85.4%)の増加であり、債務超過額の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△59億6,624万円で、前年度に比較し12億9,361万円(17.8%)の増加である。これは、当期純利益11億5,633万円が生じたことにより欠損金が減少したことによるものである。

表 1 1 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	17,256,072	18,290,413	△1,034,340	△5.7
有形固定資産	17,091,645	17,710,071	△618,426	△3.5
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	9,441,799	9,744,335	△302,536	△3.1
構築物	77,534	84,063	△6,528	△7.8
器械備品	2,332,959	2,591,028	△258,068	△10.0
リース資産	131,040	204,878	△73,838	△36.0
建設仮勘定	39,367	—	39,367	皆増
その他	301,615	318,436	△16,821	△5.3
無形固定資産	36,684	367,731	△331,046	△90.0
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	2,580	46,520	△43,940	△94.5
リース資産	31,859	318,966	△287,106	△90.0
投資その他の資産	127,743	212,610	△84,867	△39.9
長期前払消費税	110,647	165,971	△55,323	△33.3
その他	17,095	46,639	△29,543	△63.3
流動資産	7,018,019	5,096,218	1,921,801	37.7
現金預金	2,960,601	703,957	2,256,643	320.6
未収金	3,929,227	3,931,227	△2,000	△0.1
その他	128,190	461,032	△332,841	△72.2
資産計	24,274,092	23,386,631	887,460	3.8
負債				
固定負債	17,989,333	19,136,681	△1,147,347	△6.0
企業債	14,299,618	15,482,644	△1,183,026	△7.6
リース債務	46,437	102,877	△56,439	△54.9
引当金	2,443,277	2,351,159	92,117	3.9
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	5,528,474	5,249,253	279,220	5.3
企業債	1,972,026	1,991,183	△19,157	△1.0
リース債務	56,418	402,164	△345,745	△86.0
未払金	2,985,888	2,010,955	974,933	48.5
前受金	25	25	0	0
引当金	405,749	407,332	△1,583	△0.4
その他流動負債	108,364	437,591	△329,226	△75.2
繰延収益	977,217	515,244	461,973	89.7
長期前受金	977,217	515,244	461,973	89.7
負債計	24,495,025	24,901,179	△406,154	△1.6
資本				
資本金	5,745,315	5,745,315	0	0
剰余金	△5,966,249	△7,259,863	1,293,614	17.8
資本剰余金	1,467,899	1,330,623	137,276	10.3
欠損金	△7,434,149	△8,590,487	1,156,337	13.5
資本計	△220,933	△1,514,547	1,293,614	85.4
負債・資本合計	24,274,092	23,386,631	887,460	3.8

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は78ページ、海浜病院は80ページに記載

【企業債の推移】

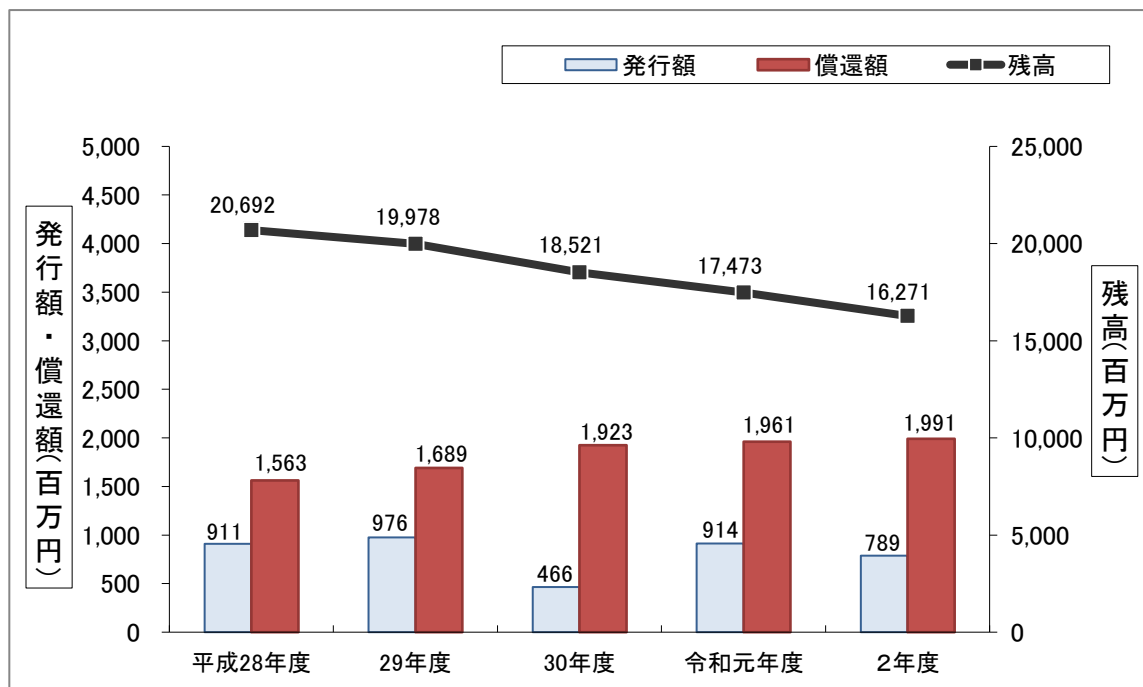
企業債の推移は、表 1 2 及び図 7 のとおりである。

表 1 2 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	911,000	976,000	466,000	914,000	789,000
青葉病院	487,000	389,000	230,000	606,000	360,000
海浜病院	424,000	587,000	236,000	308,000	429,000
償還額	1,563,502	1,689,295	1,923,731	1,961,246	1,991,183
青葉病院	1,112,392	1,235,775	1,434,834	1,499,331	1,532,994
海浜病院	451,109	453,519	488,896	461,914	458,189
残 高	20,692,100	19,978,805	18,521,074	17,473,828	16,271,644
青葉病院	18,115,197	17,268,422	16,063,587	15,170,256	13,997,261
海浜病院	2,576,903	2,710,383	2,457,486	2,303,572	2,274,382

図 7 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は7億395万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが11億644万円、投資活動によるキャッシュ・フローが7億2,151万円、財務活動によるキャッシュ・フローが4億2,867万円、それぞれ増加したことにより、22億5,664万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は29億6,060万円となった。

表13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△4,154,066	△4,187,566	33,499
人件費支出	△11,314,480	△10,842,682	△471,798
その他の事業支出	△4,423,987	△4,989,496	565,509
消費税等支払額	△13,530	△21,283	7,752
医業収入	15,156,290	16,211,638	△1,055,347
一般会計からの繰入金による収入	4,337,692	4,194,206	143,486
補助金等収入	1,344,987	160,239	1,184,748
その他の収入	414,885	406,744	8,140
小計	1,347,790	931,799	415,990
利息の支払額	△241,346	△262,283	20,937
保険金の受取額	—	541	△541
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,443	670,057	436,386
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△720,552	△532,234	△188,317
貸付による支出	—	△3,000	3,000
貸付金の回収	6,833	8,339	△1,506
国庫補助金等による収入	46,001	—	46,001
一般会計からの繰入金による収入	1,390,344	1,343,838	46,506
その他の投資活動による収入	△1,106	—	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,519	816,942	△95,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	525,000	644,000	△119,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,990,517	△1,960,580	△29,937
その他の企業債による収入	264,000	270,000	△6,000
その他の企業債の償還による支出	△666	△666	0
他会計からの出資等による収入	2,031,395	—	2,031,395
リース債務の返済による支出	△400,532	△397,067	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,679	△1,444,313	1,872,993
資金増減額	2,256,643	42,685	2,213,957
資金期首残高	703,957	661,272	42,685
資金期末残高	2,960,601	703,957	2,256,643

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は78.7%で、前年度に比較し6.2ポイントの低下である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減少したことによるものである。

表 1 4 医業収支比率の推移

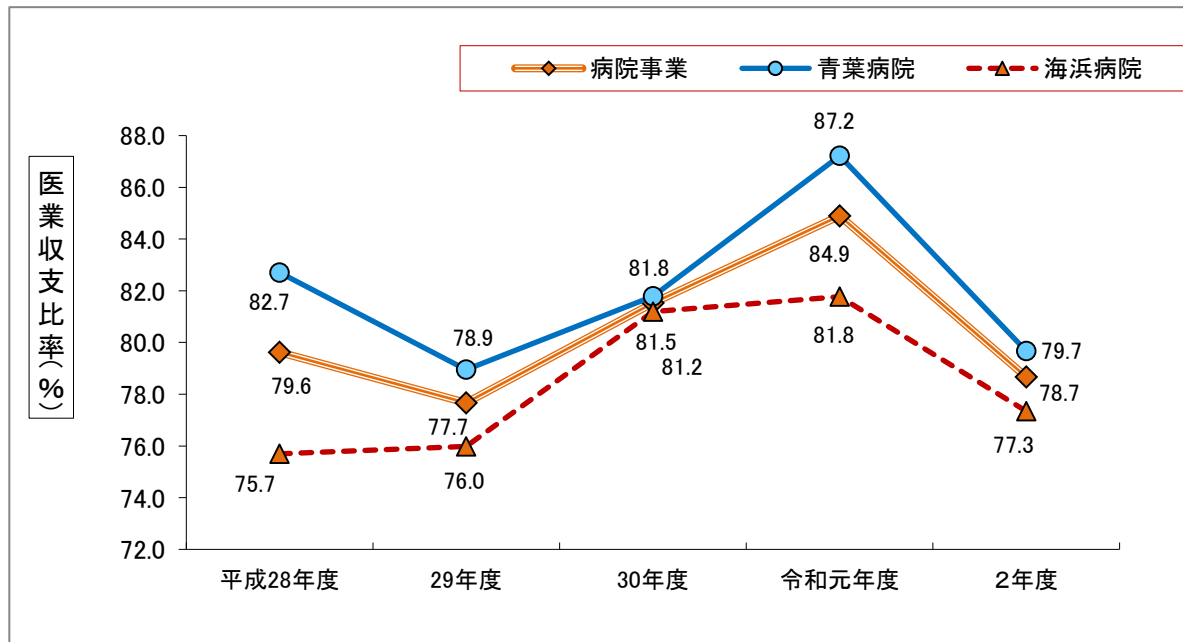
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収支比率 (%)	79.6	77.7	81.5	84.9	78.7
医業収益 (千円)	15,537,896	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589
医業費用 (千円)	19,515,275	19,877,240	20,099,531	20,194,491	20,114,650
青葉病院医業収支比率 (%)	82.7	78.9	81.8	87.2	79.7
医業収益 (千円)	9,034,704	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793
医業費用 (千円)	10,923,932	11,285,934	11,537,095	11,590,905	11,410,757
海浜病院医業収支比率 (%)	75.7	76.0	81.2	81.8	77.3
医業収益 (千円)	6,503,191	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795
医業費用 (千円)	8,591,342	8,591,305	8,562,435	8,603,586	8,703,893

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率：医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 8 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は106.9%で、前年度に比較し5.4ポイントの上昇である。これは主に、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の受入れなどにより医業外収益が増加したことによるものである。

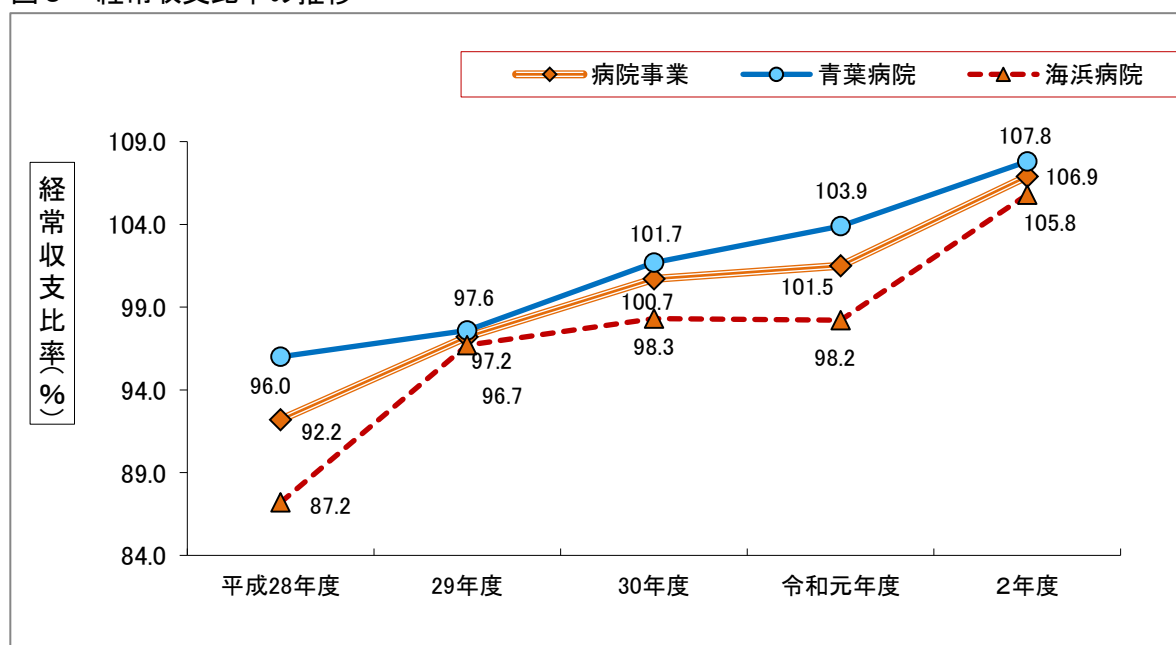
表 1 5 経常収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	92.2	97.2	100.7	101.5	106.9
経常収益 (千円)	19,066,112	20,307,458	21,201,589	21,593,527	22,689,080
経常費用 (千円)	20,686,704	20,888,352	21,048,140	21,269,681	21,217,206
青葉病院経常収支比率 (%)	96.0	97.6	101.7	103.9	107.8
経常収益 (千円)	11,205,232	11,710,088	12,428,487	12,841,104	13,114,466
経常費用 (千円)	11,668,652	11,994,306	12,224,809	12,357,064	12,167,872
海浜病院経常収支比率 (%)	87.2	96.7	99.4	98.2	105.8
経常収益 (千円)	7,860,880	8,597,370	8,773,102	8,752,423	9,574,614
経常費用 (千円)	9,018,051	8,894,046	8,823,330	8,912,616	9,049,333

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率：経常収益／経常費用×100

図 9 経常収支比率の推移



(3) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は19.2％で、前年度に比較し1.2ポイントの上昇である。これは主に、政策医療である周産期医療などの収支差が悪化したことにより他会計負担金が増加したことによるものである。

表 1 6 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

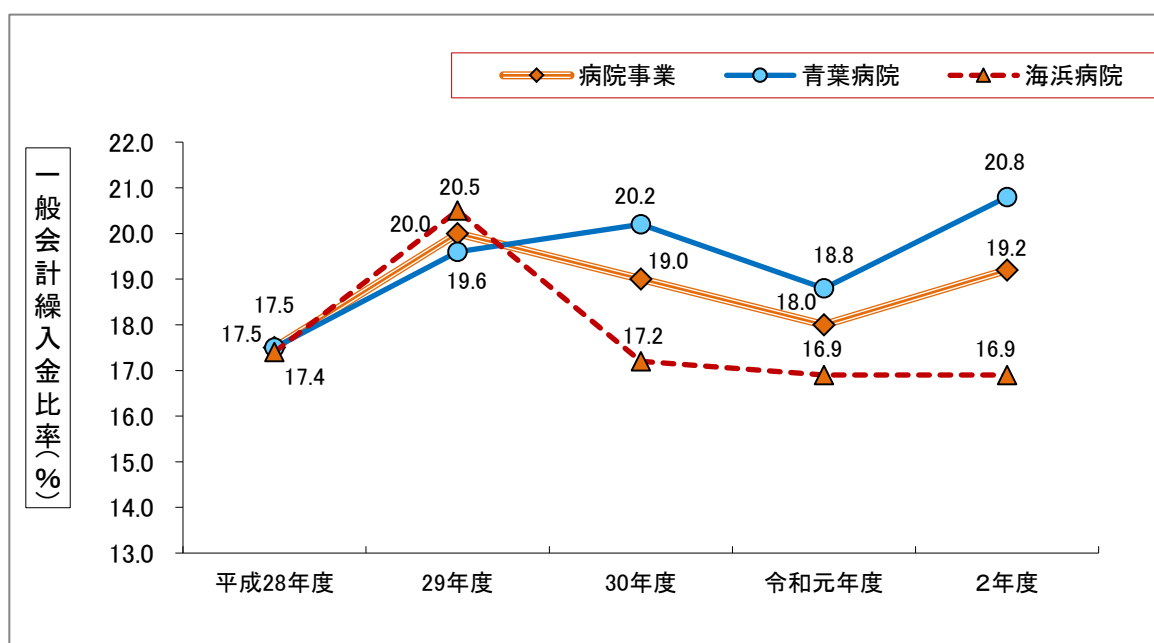
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.5	20.0	19.0	18.0	19.2
繰入金 (千円)	3,332,795	4,056,581	4,026,564	3,897,920	4,469,032
総収益 (千円)	19,073,432	20,310,748	21,214,200	21,622,195	23,311,096
青葉病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.5	19.6	20.2	18.8	20.8
繰入金 (千円)	1,965,858	2,292,622	2,516,660	2,414,358	2,828,731
総収益 (千円)	11,211,802	11,712,600	12,439,700	12,868,354	13,600,473
海浜病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.4	20.5	17.2	16.9	16.9
繰入金 (千円)	1,366,937	1,763,958	1,509,903	1,483,561	1,640,301
総収益 (千円)	7,861,630	8,598,147	8,774,499	8,753,841	9,710,622

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 1 0 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は70.2%で、前年度に比較し6.7ポイントの上昇である。これは主に、医業収益が減少したことによるものである。

表 17 職員給与費対医業収益比率の推移

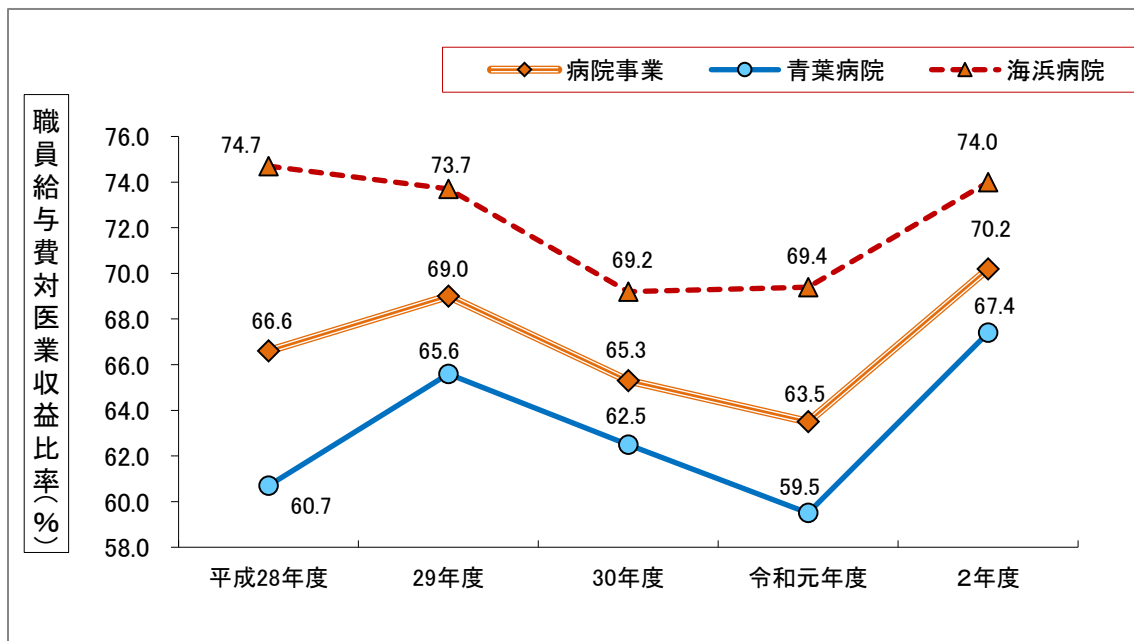
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	66.6	69.0	65.3	63.5	70.2
給与費 (千円)	10,341,522	10,659,255	10,708,680	10,894,279	11,109,294
医業収益 (千円)	15,537,896	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	60.7	65.6	62.5	59.5	67.4
給与費 (千円)	5,484,208	5,844,815	5,898,553	6,011,894	6,128,157
医業収益 (千円)	9,034,704	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	74.7	73.7	69.2	69.4	74.0
給与費 (千円)	4,857,313	4,814,439	4,810,126	4,882,384	4,981,136
医業収益 (千円)	6,503,191	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 11 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は24.3%で、前年度に比較し1.4ポイントの上昇である。これは主に、医業収益が減少したことによるものである。

表 18 材料費対医業収益比率の推移

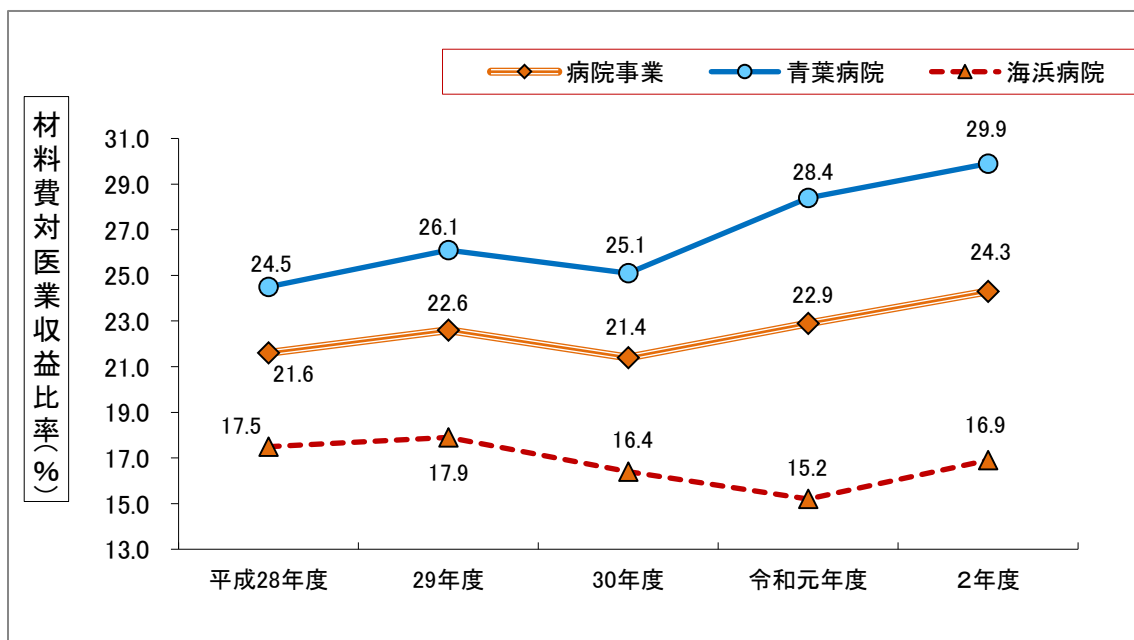
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
材料費対医業収益比率 (%)	21.6	22.6	21.4	22.9	24.3
材料費 (千円)	3,358,294	3,490,249	3,509,553	3,932,810	3,849,859
医業収益 (千円)	15,537,896	15,438,260	16,387,231	17,144,480	15,822,589
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	24.5	26.1	25.1	28.4	29.9
材料費 (千円)	2,217,519	2,324,063	2,372,204	2,866,227	2,713,888
医業収益 (千円)	9,034,704	8,910,103	9,435,533	10,109,185	9,090,793
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	17.5	17.9	16.4	15.2	16.9
材料費 (千円)	1,140,774	1,166,185	1,137,348	1,066,583	1,135,970
医業収益 (千円)	6,503,191	6,528,156	6,951,697	7,035,295	6,731,795

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率：材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 12 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ16万1,900人で、前年度に比較し1万8,685人（10.3%）の減少である。

病床利用率は67.0%で、前年度に比較し7.5ポイントの低下である。

外来患者数は延べ29万9,139人で、前年度に比較し4万5,243人（13.1%）の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は233億1,109万円で、前年度に比較し16億8,890万円（7.8%）の増加である。

病院事業費用は221億5,475万円で、前年度に比較し4億7,403万円（2.2%）の増加である。

これにより、当年度純利益は11億5,633万円となり、累積欠損金は74億3,414万円となっている。

イ 財政状態

資産は242億7,409万円で、前年度に比較し8億8,746万円（3.8%）の増加である。

負債は244億9,502万円で、前年度に比較し4億615万円（1.6%）の減少である。

資本は△2億2,093万円で、前年度に比較し債務超過額が12億9,361万円（85.4%）の減少である。

企業債の当年度末残高は162億7,164万円で、前年度に比較し12億218万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は29億6,060万円であり、資金期首残高と比較し22億5,664万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は78.7%で、前年度に比較し6.2ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は19.2%で、前年度に比較し1.2ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は70.2%で、前年度に比較し6.7ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、これまで当年度純損失の計上が続いたことから、多額の累積欠損金を抱え、資金的収支の補てん財源不足を一般会計からの繰入金により賄っているなど、極めて厳しい状況が続いてきた。このような状況の下、千葉市立病院改革プラン（第4期：平成30年度～令和2年度）を策定し、持続可能な病院経営に向けた経営改善に取り組み、平成30年度以降、青葉病院、海浜病院ともに医業収支の改善が見られるなど、成果が現れ始めていたところである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院部門・外来部門ともに患者数が減少し、医業収支は悪化したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたことにより医業外収益は大きく増加し、経常収支は3年連続の黒字確保、平成24年度以来8年ぶりの当期純利益を確保するに至った。これは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として多くの患者の診療に取り組むとともに、院内の感染症対策を徹底し、医療提供を継続してきた結果であり、地域医療を支える公立病院の役割を果たしてきたことの現れであると考えられる。

また、コロナ禍においても、医療コンサルタントと連携し、収益の確保及び費用の削減を継続するとともに、患者サービス向上のためオンライン診療の環境を整備するなど、様々な取組を行っている。

新型コロナウイルス感染症の収束については先行きが不透明な状況にあり、経営環境は大きく変化しているが、今後も第4期千葉市立病院改革プラン策定以降、実行してきた経営改善策を着実に継続するなど、効率的な病院経営の確立に取り組まれない。

病院事業のあり方については、令和2年8月に、今後の市立病院の方向性を示す「千葉市立病院再整備基本構想」が策定されるとともに、新病院の整備に向け、病院の機能を定める基本計画及び基本設計に着手したところである。人口減少、少子高齢化が急速に進み、医療需要が変化する中において、ポストコロナの医療提供体制を見据え、市民が必要とする安全、安心な医療を将来にわたって安定的に提供するため、中長期的な視点による医療機能・規模の柔軟な検討と、健全な病院経営の確立に継続的に取り組まれることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は1億2,698万3,957 m³（1日平均34万7,901 m³）で、前年度に比較し520万1,441 m³（4.3%）の増加であり、汚水処理水量は1億2,338万2,213 m³で、前年度に比較し556万4,497 m³（4.7%）の増加である。

有収水量は9,749万3,573 m³で、前年度に比較し147万7,661 m³（1.5%）の増加であり、有収率は79.0%で、前年度に比較し2.5ポイントの低下である。

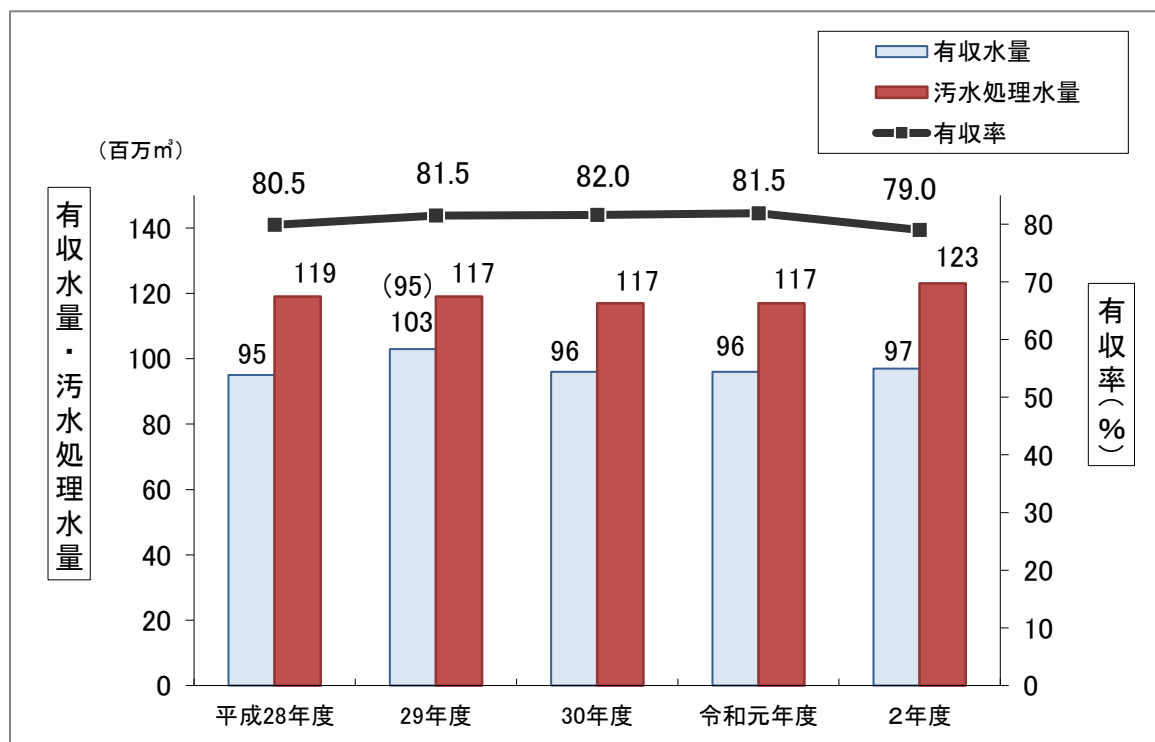
整備率は93.7%、下水道処理人口普及率は97.4%で、いずれも前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。また、接続人口は94万6,332人で、前年度に比較し3,212人（0.3%）の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

表1 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率(%)
総 処 理 水 量 (m ³)	126,983,957	121,782,516	5,201,441	4.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	347,901	332,739	15,162	4.6
有 収 率 (%)	79.0	81.5	△2.5	—
有 収 水 量 (m ³)	97,493,573	96,015,912	1,477,661	1.5
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	123,382,213	117,817,716	5,564,497	4.7
整 備 率 (%)	93.7	93.6	0.1	—
整 備 面 積 (ha)	12,291	12,286	5	0.1
事 業 計 画 面 積 (ha)	13,121	13,121	0	—
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率 (%)	97.4	97.3	0.1	—
整 備 区 域 内 人 口 (人)	950,267	947,203	3,064	0.3
行 政 区 域 内 人 口 (人)	975,507	973,121	2,386	0.2
接 続 率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
接 続 人 口 (人)	946,332	943,120	3,212	0.3

- (注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。
2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。
3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100
整備率：整備面積／事業計画面積×100
下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100
接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 有収率等の推移



(注) 平成29年度有収水量及び有収率について

平成29年度の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより下水道使用料13か月分の使用量(103,570,280m³)であるが、有収率の計算にあたっては、汚水処理水量が12か月分の水量であることから、有収水量を12か月分に調整した数値(95,977,482m³)を使用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額306億3,310万円に対し決算額は298億3,499万円（収入割合97.4%）で、予算額に比べて7億9,811万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で、下水道使用料3億4,378万円、企業債利息の減などによる他会計負担金1億7,812万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,633,107	29,834,993	△798,113	97.4
営業収益	22,759,913	22,239,242	△520,670	97.7
営業外収益	7,847,930	7,539,986	△307,943	96.1
特別利益	25,264	55,764	30,500	220.7

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額296億2,557万円に対し決算額は285億3,548万円（執行率96.3%）で、不用額は10億9,008万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、令和元年度の大雨災害により建設改良費の繰越が増加し減価償却対象資産が見積時を下回ったことなどによる減価償却費2億5,273万円、浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費1億9,327万円であり、営業外費用では、企業債借入額の減による支払利息及び企業債取扱諸費1億2,516万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,625,572	28,535,489	1,090,082	96.3
営業費用	25,813,948	24,884,521	929,426	96.4
営業外費用	3,791,074	3,630,540	160,533	95.8
特別損失	10,550	20,427	△9,877	193.6
予備費	10,000	—	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額260億518万円に対し決算額は159億2,911万円（収入割合61.3%）、翌年度繰越額は94億2,443万円で、予算額に比べて6億5,163万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費の減に伴う建設企業債3億6,530万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	26,005,182	15,929,113	9,424,430	△651,638	61.3
企 業 債	19,155,200	12,300,700	6,401,200	△453,300	64.2
他 会 計 出 資 金	747,466	747,465	—	0	100.0
補 助 金	6,006,990	2,636,296	3,023,230	△347,463	43.9
負 担 金	87,336	240,340	—	153,004	275.2
水洗便所普及事業収入	4,910	3,186	—	△1,724	64.9
固定資産売却代金	—	1,065	—	1,065	皆増
その他資本的収入	3,280	59	—	△3,220	1.8

イ 資本的支出

資本的支出は予算額374億5,563万円に対し決算額は271億5,087万円（執行率72.5％）、翌年度繰越額は94億9,371万円で、不用額は8億1,103万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費3億4,359万円や処理場建設費1億8,738万円、ポンプ場建設費1億4,551万円である。

翌年度繰越額は、管渠布設費、処理場建設費、ポンプ場建設費及び計画認可費の建設改良費94億9,371万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額112億2,176万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億1,506万円、過年度分損益勘定留保資金5億1,775万円、当年度分損益勘定留保資金90億1,728万円、減債積立金8億7,165万円、当年度分利益剰余金処分額2億円で補っている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	37,455,631	27,150,879	9,493,718	811,033	72.5
建 設 改 良 費	20,559,323	10,288,338	9,493,718	777,266	50.0
固 定 資 産 購 入 費	152,707	133,254	—	19,452	87.3
償 還 金	16,728,321	16,728,320	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	5,280	965	—	4,314	18.3
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	中央浄化センター水処理機械設備工事	849,984
	中央浄化センター分配槽建設工事	442,279
	中央浄化センター水処理電気設備工事	357,600

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は285億4,030万円で、前年度に比較し4億4,787万円（1.5%）の減少である。

ア 営業収益

営業収益は209億4,024万円で、前年度に比較し4億2,013万円（2.0%）の減少である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響などによる事業所等の大口使用者の汚水量の減に伴い、下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は75億4,429万円で、前年度に比較し7,062万円（0.9%）の減少である。これは主に、退職給付費の減に伴い、補てん財源である他会計補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は5,576万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は278億5,586万円で、前年度に比較し1,034万円（0.0%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は242億3,121万円で、前年度に比較し2億8,330万円（1.2%）の増加である。これは主に、印旛沼流域下水道に係る処理単価の増などにより、業務費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は36億448万円で、前年度に比較し2億9,151万円（7.5%）の減少である。これは、企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は2,016万円である。

(3) 当年度純損益

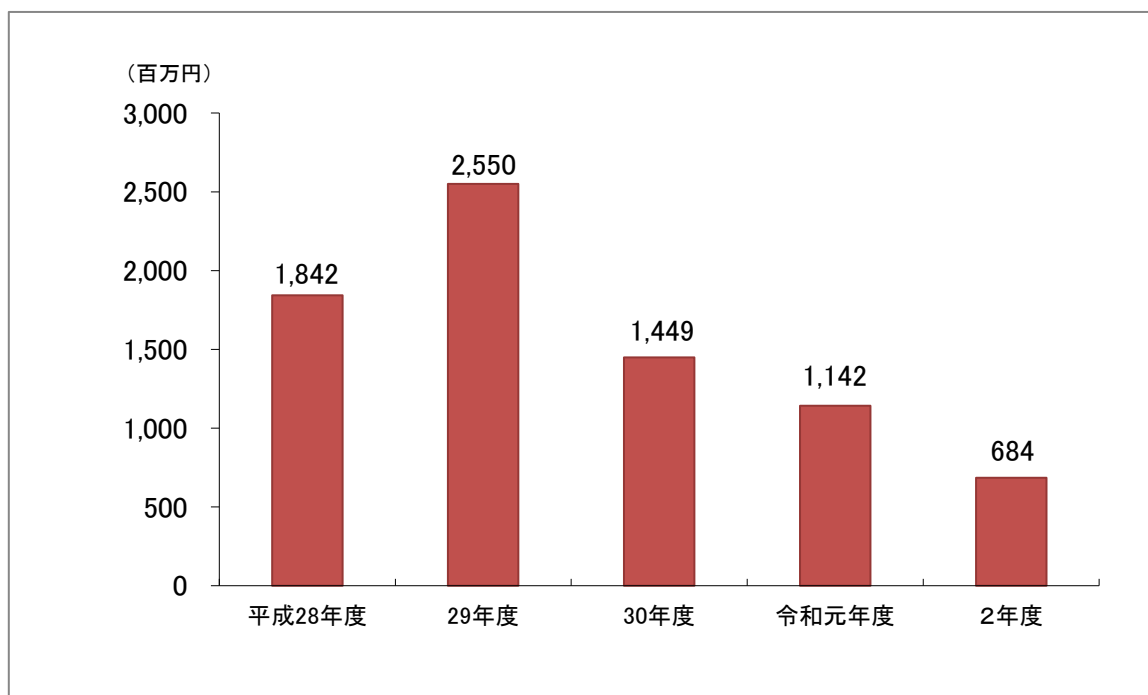
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は6億8,443万円であり、前年度に比較し4億5,821万円の減少である。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	28,540,302	28,988,175	△447,873	△1.5
営業収益	20,940,242	21,360,373	△420,131	△2.0
下水道使用料	12,937,191	13,328,031	△390,840	△2.9
他会計負担金	7,946,140	7,977,544	△31,404	△0.4
その他営業収益	56,911	54,797	2,113	3.9
営業外収益	7,544,297	7,614,917	△70,620	△0.9
他会計補助金	142,754	242,627	△99,873	△41.2
長期前受金戻入	7,364,298	7,334,018	30,280	0.4
雑収益	37,244	38,271	△1,027	△2.7
特別利益	55,762	12,884	42,877	332.8
固定資産売却益	5	—	5	皆増
過年度損益修正益	41,523	1,451	40,072	著増
その他特別利益	14,233	11,433	2,800	24.5
下水道事業費用	27,855,867	27,845,522	10,344	0.0
営業費用	24,231,219	23,947,911	283,307	1.2
管渠費	613,233	571,287	41,945	7.3
ポンプ場費	1,283,410	1,191,857	91,553	7.7
処理場費	2,034,986	2,050,682	△15,696	△0.8
検査指導費	26,674	24,785	1,889	7.6
貸付助成費	5,471	3,772	1,698	45.0
業務費	3,173,191	2,783,400	389,791	14.0
総係費	93,392	125,097	△31,705	△25.3
給与費	606,875	701,049	△94,173	△13.4
減価償却費	15,803,057	15,832,903	△29,845	△0.2
資産減耗費	590,925	663,075	△72,150	△10.9
営業外費用	3,604,480	3,895,994	△291,513	△7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,487,768	3,796,799	△309,030	△8.1
雑支出	116,711	99,194	17,517	17.7
特別損失	20,167	1,616	18,550	著増
固定資産売却損	41	—	41	皆増
過年度損益修正損	20,126	1,616	18,509	著増
当年度純損益	684,435	1,142,653	△458,217	△40.1

図2 当年度純損益の推移



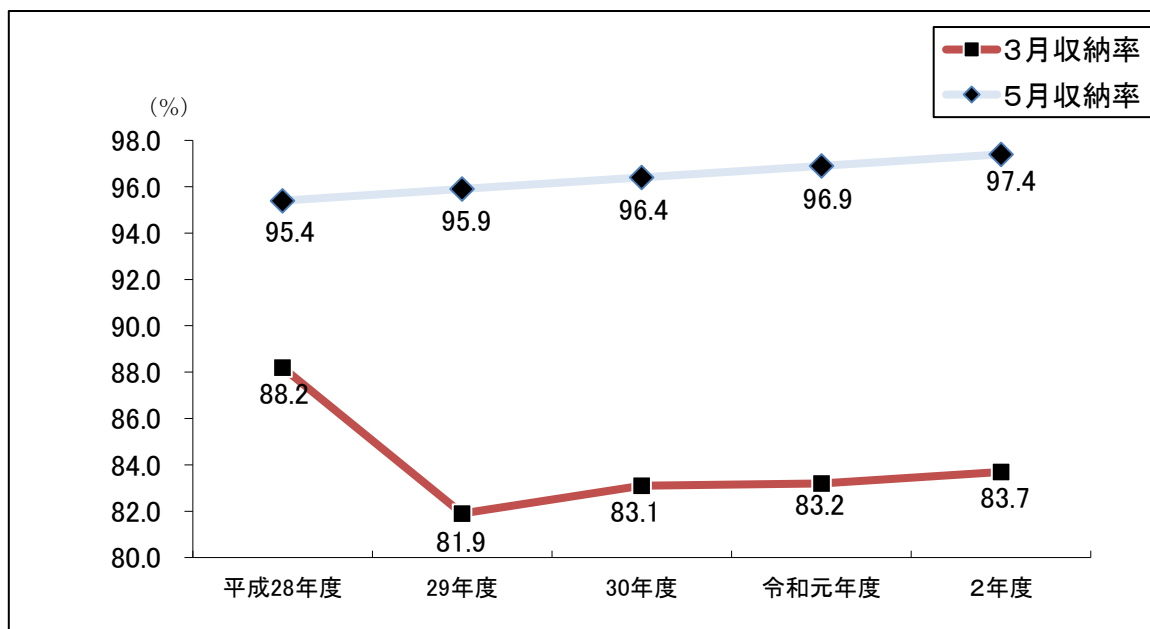
(注) 平成29年度当年度純損益が他年度と比較し増加している理由

県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより、平成29年度の下水道使用料が13か月分となったことによる。

(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図3のとおりである。

図3 下水道使用料収納率の推移



(注) 1 3月収納率：各年度の3月収入済額までを基に算出

2 5月収納率：各年度の5月収入済額（3月調定分）までを基に算出

3 平成29年度以降の3月収納率が平成28年度までと比較し低下している理由

県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、収納方法が市の直接収納から、県が月ごとに取り纏めた収納金を翌月に納入する方法に変更されたため、これまで3月に納入されていた2月調定分が翌年度の4月納入となったことによる。

4 財政状態

(1) 資産

資産は4,541億8,289万円で、前年度に比較し66億3,159万円（1.4%）の減少である。

固定資産は4,498億7,586万円で、前年度に比較し54億1,127万円（1.2%）の減少である。これは主に、排水施設などの構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は43億703万円で、前年度に比較し12億2,031万円（22.1%）の減少である。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は3,978億6,979万円で、前年度に比較し81億186万円（2.0%）の減少である。

固定負債は2,073億7,284万円で、前年度に比較し42億8,785万円（2.0%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は202億4,356万円で、前年度に比較し4億6,722万円（2.3%）の減少である。これは主に、営業費用などの未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は1,702億5,337万円で、前年度に比較し33億4,678万円（1.9%）の減少である。これは、国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は563億1,310万円で、前年度に比較し14億7,027万円（2.7%）の増加である。

資本金は337億7,580万円で、前年度に比較し21億9,695万円（7.0%）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は225億3,730万円で、前年度に比較し7億2,668万円（3.1%）の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み替えたことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	449,875,860	455,287,138	△5,411,278	△1.2
有形固定資産	444,188,830	449,190,616	△5,001,786	△1.1
土地	24,098,319	24,098,319	0	0
建物	4,980,894	4,972,388	8,505	0.2
構築物	379,530,143	384,196,183	△4,666,039	△1.2
機械及び装置	28,409,869	30,307,485	△1,897,616	△6.3
リース資産	14,734	15,820	△1,086	△6.9
建設仮勘定	7,126,361	5,577,577	1,548,783	27.8
その他	28,507	22,840	5,667	24.8
無形固定資産	5,678,182	6,085,453	△407,271	△6.7
施設利用権	5,666,620	6,073,604	△406,983	△6.7
その他	11,562	11,849	△287	△2.4
投資その他の資産	8,847	11,067	△2,220	△20.1
流動資産	4,307,037	5,527,350	△1,220,313	△22.1
現金預金	1,514,437	2,680,377	△1,165,939	△43.5
未収金	2,789,397	2,843,818	△54,421	△1.9
その他流動資産	3,203	3,154	48	1.5
資産合計	454,182,897	460,814,489	△6,631,591	△1.4
負債				
固定負債	207,372,849	211,660,702	△4,287,853	△2.0
企業債	206,961,208	211,304,262	△4,343,053	△2.1
リース債務	11,586	13,537	△1,950	△14.4
引当金	400,053	342,903	57,150	16.7
流動負債	20,243,567	20,710,794	△467,226	△2.3
一時借入金	—	256,500	△256,500	皆減
企業債	16,900,253	16,728,320	171,933	1.0
リース債務	1,950	1,932	18	1.0
未払金	3,140,300	3,451,366	△311,066	△9.0
引当金	64,925	60,924	4,001	6.6
その他流動負債	136,138	211,751	△75,612	△35.7
繰延収益	170,253,375	173,600,159	△3,346,783	△1.9
長期前受金	170,253,375	173,600,159	△3,346,783	△1.9
負債計	397,869,792	405,971,656	△8,101,863	△2.0
資本				
資本金	33,775,802	31,578,845	2,196,956	7.0
剰余金	22,537,302	23,263,987	△726,684	△3.1
資本剰余金	20,710,214	20,671,842	38,371	0.2
利益剰余金	1,827,088	2,592,144	△765,056	△29.5
資本計	56,313,104	54,842,832	1,470,272	2.7
負債・資本合計	454,182,897	460,814,489	△6,631,591	△1.4

【企業債の推移】

企業債の推移は、表 9 及び図 5 のとおりである。

表 9 企業債の推移

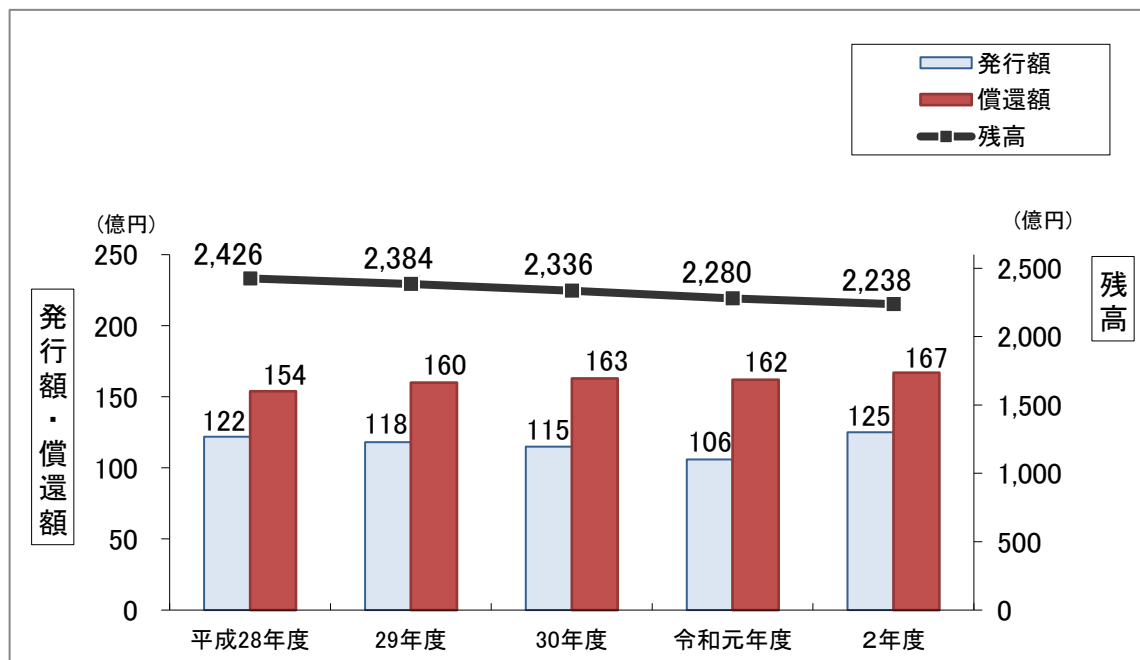
(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設企業債	発行額	6,879,100	6,370,900	5,909,900	5,725,100	7,557,200
	償還額	13,993,355	14,265,055	14,303,249	13,808,006	14,013,674
	残 高	203,277,955	195,383,799	186,990,449	178,907,542	172,451,068
資本費平準化債	発行額	5,400,000	5,500,000	5,600,000	4,900,000	5,000,000
	償還額	1,497,532	1,769,730	2,073,726	2,397,126	2,714,646
	残 高	39,361,622	43,091,892	46,618,166	49,121,040	51,406,394
その他企業債	発行額	—	—	—	4,000	—
	償還額	—	—	—	—	—
	残 高	—	—	—	4,000	4,000
合 計	発行額	12,279,100	11,870,900	11,509,900	10,629,100	12,557,200
	償還額	15,490,887	16,034,785	16,376,975	16,205,132	16,728,320
	残 高	242,639,577	238,475,691	233,608,615	228,032,582	223,861,462

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図 4 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は26億8,037万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが94億553万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが68億8,882万円、財務活動によるキャッシュ・フローが36億8,264万円、それぞれ減少したことにより、11億6,593万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は15億1,443万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	684,435	1,142,653	△458,217
減価償却費	15,803,057	15,832,903	△29,845
固定資産除却費	588,693	632,689	△43,996
不納欠損額	17,007	—	17,007
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,150	57,150	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,045	△6,020	975
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,400	△2,003	5,403
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	601	△453	1,054
長期前受金戻入額	△7,364,298	△7,334,018	△30,280
支払利息	3,487,768	3,796,799	△309,030
有形固定資産売却損益（△は益）	35	—	35
未収金の増減額（△は増加）	108,119	38,841	69,278
未払金の増減額（△は減少）	△411,963	△2,313,819	1,901,856
その他流動資産の増減額（△は増加）	△48	△7	△40
その他流動負債の増減額（△は減少）	△75,612	11,774	△87,387
小計	12,893,301	11,856,489	1,036,812
利息の支払額	△3,487,768	△3,796,799	309,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,405,532	8,059,689	1,345,842
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,597,772	△9,414,121	△183,651
有形固定資産の売却による収入	974	—	974
無形固定資産の取得による支出	△103,569	△108,083	4,514
国庫補助金等による収入	2,625,962	2,699,142	△73,179
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163,152	37,752	125,399
水洗便所貸付金に係る収入	3,213	3,031	181
水洗便所貸付金に係る支出	△2,315	△3,262	947
その他資本的収入	21,526	128,397	△106,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,888,827	△6,657,143	△231,684
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	2,800,000	1,056,500	1,743,500
一時借入金の返済による支出	△2,800,000	△800,000	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,300,700	10,625,100	1,675,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,728,320	△17,574,530	846,210
その他の企業債による収入	—	4,000	△4,000
他会計からの出資による収入	746,999	697,095	49,904
リース債務の返済による支出	△2,024	△1,910	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,682,644	△5,993,745	2,311,100
資金増減額	△1,165,939	△4,591,198	3,425,259
資金期首残高	2,680,377	7,271,576	△4,591,198
資金期末残高	1,514,437	2,680,377	△1,165,939

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は86.4%で、前年度に比較し2.8ポイントの低下である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響などから、主に事業所等の大口使用者の汚水量が減となり、下水道使用料が減少したため、営業収益が減少したことによるものである。

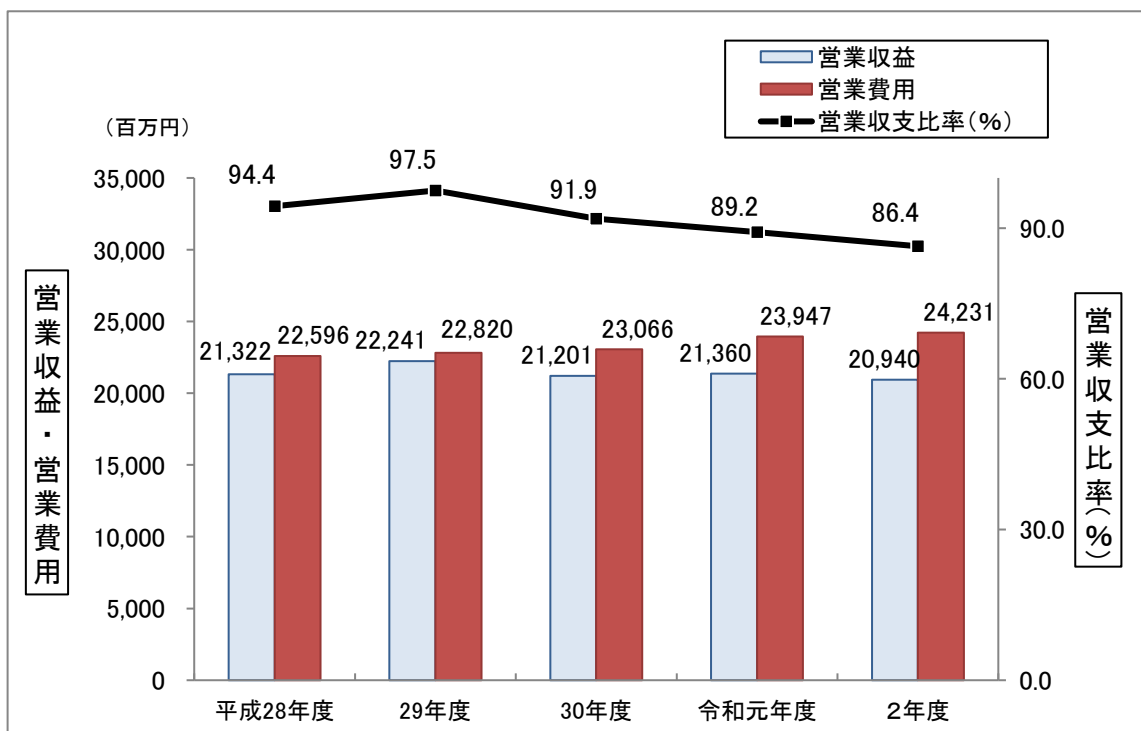
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営 業 収 支 比 率 (%)	94.4	97.5	91.9	89.2	86.4
営業収益 (百万円)	21,322	22,241	21,201	21,360	20,940
営業費用 (百万円)	22,596	22,820	23,066	23,947	24,231

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 5 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は28.3%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下である。これは主に、退職給付費の減により、他会計補助金が減少したことによるものである。

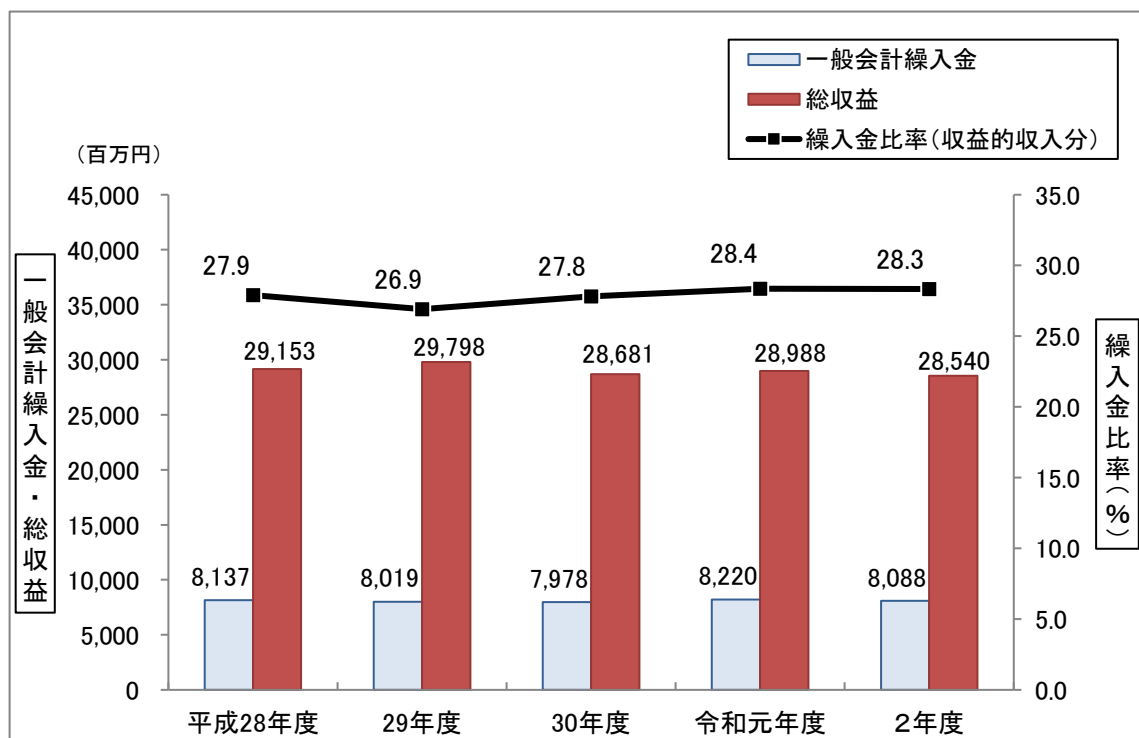
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計繰入金比率 （収益的収入分）（%）	27.9	26.9	27.8	28.4	28.3
一般会計繰入金（百万円）	8,137	8,019	7,978	8,220	8,088
総収益（百万円）	29,153	29,798	28,681	28,988	28,540

（注）一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 6 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は105.6%で、前年度に比較し3.8ポイントの低下である。これは主に、大口使用者の汚水量の減に伴う下水道使用料の減により使用料単価が下がったことによるもので、原価回収率は100%以上を確保できているものの低下傾向にある。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
原 価 回 収 率 (%)	115.7	112.6	112.0	109.4	105.6
使 用 料 単 価 (円/㎡)	139.0	139.2	139.1	138.8	132.7
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	120.1	123.6	124.2	126.9	125.7

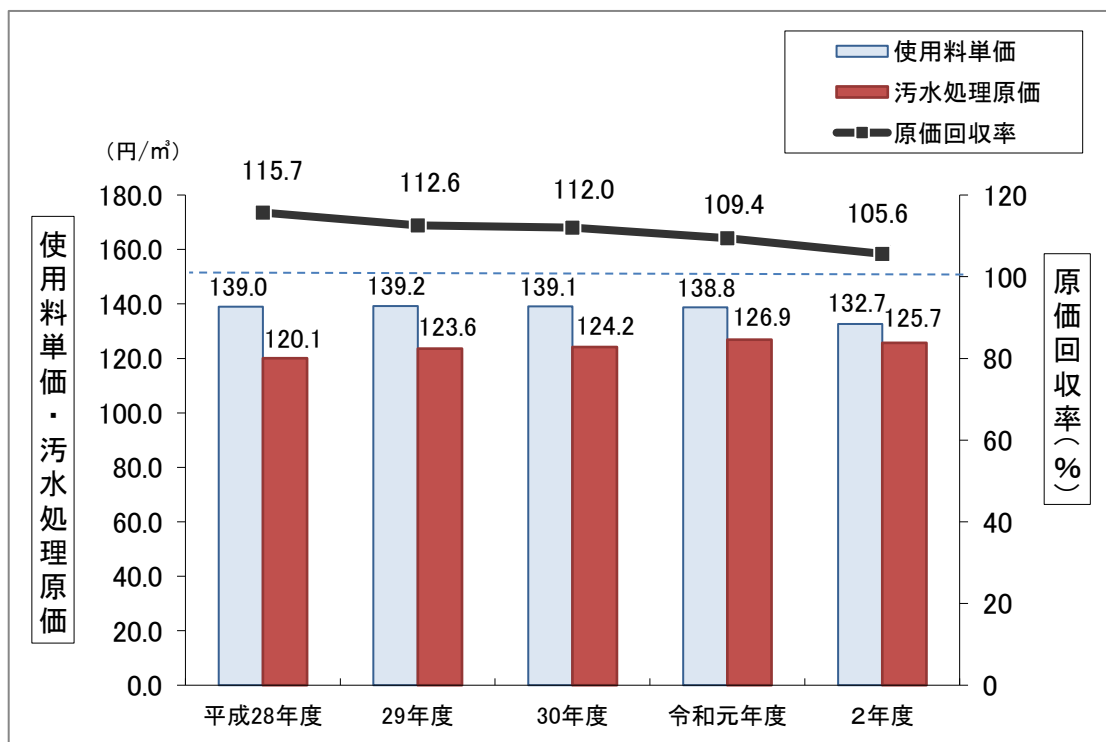
(注) 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価：下水道使用料／有収水量 * 1

算式：ウ 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量 * 1

図 7 原価回収率の推移



* 1 汚水処理原価及び使用料単価について

平成 2 9 年度の下水道使用料及び有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ 1 か月早くなったことにより、ともに 1 3 か月分となっているが、汚水処理費が 1 2 か月分の費用であることから、汚水処理原価の計算及び使用料単価の計算に用いる下水道使用料及び有収水量は 1 2 か月分に調整した数値を使用している。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は44.1%で、前年度に比較し1.4ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産の減価償却費が、償却対象資産の帳簿原価の増加額を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

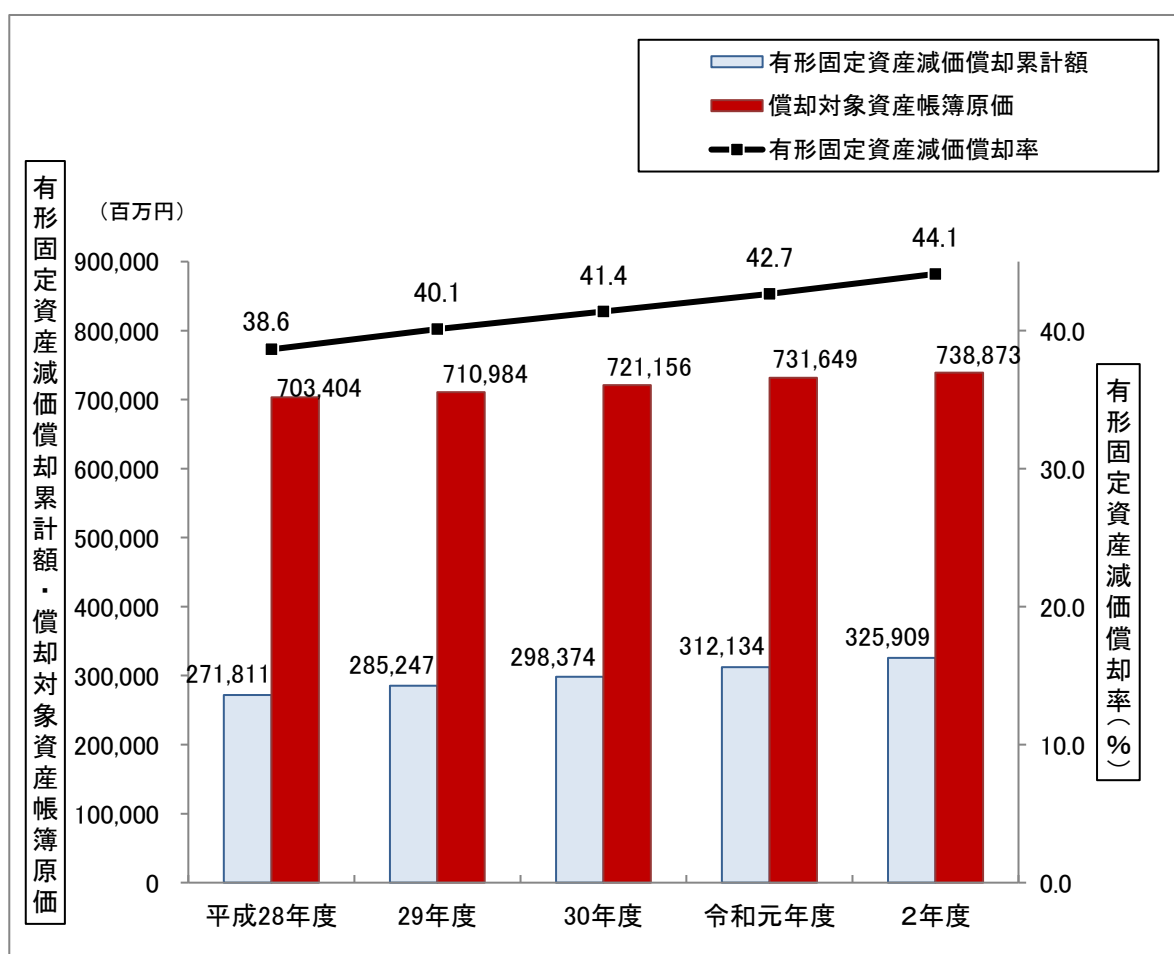
表 1 4 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	38.6	40.1	41.4	42.7	44.1
有形固定資産 減価償却累計額 (百万円)	271,811	285,247	298,374	312,134	325,909
有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 (百万円)	703,404	710,984	721,156	731,649	738,873

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図 8 有形固定資産減価償却率の推移



(5) 企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は101.5%で、前年度に比較し6.0ポイントの上昇である。これは主に、企業債償還額の増加、当年度純利益の減少によるもので、償還能力が低下してきていることを示している。

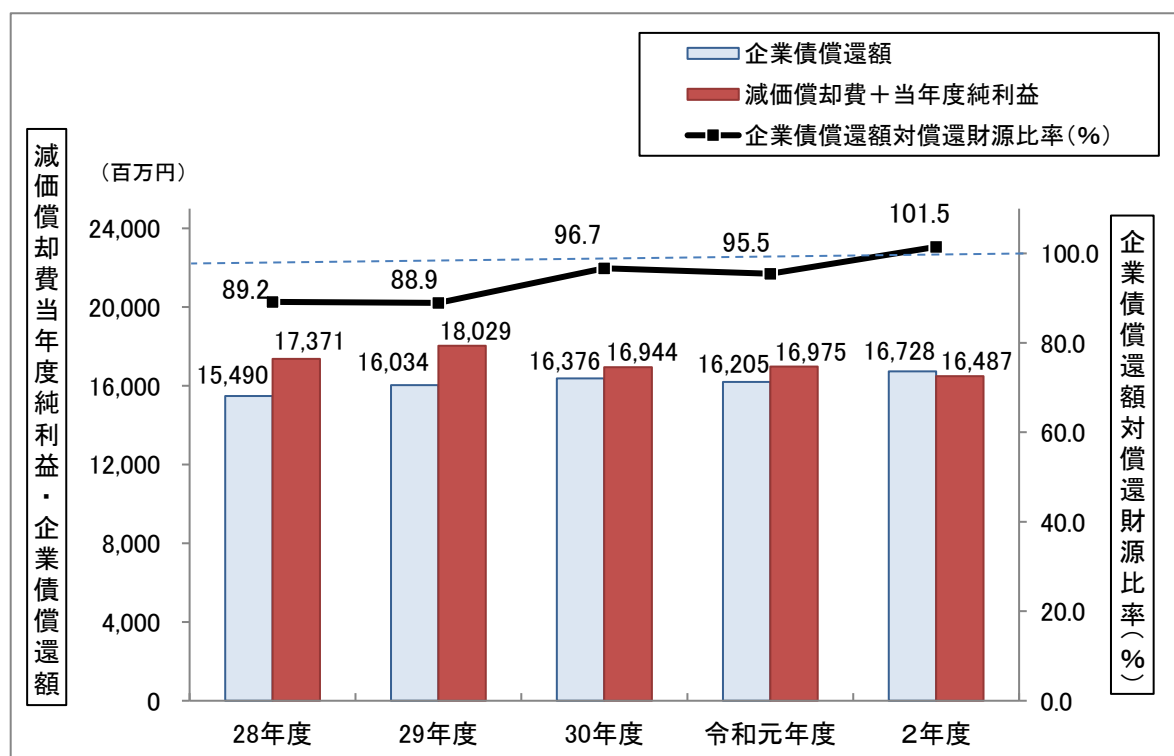
表 15 企業債償還額対償還財源比率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企業債償還額対償還財源比率 (%)	89.2	88.9	96.7	95.5	101.5
企業債償還額 (百万円)	15,490	16,034	16,376	16,205	16,728
減価償却費＋当年度純利益 (百万円)	17,371	18,029	16,944	16,975	16,487

(注) 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

算式：企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）×100

図 9 企業債償還額対償還財源比率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は95万267人で、前年度に比較し3,064人(0.3%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.4%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

接続率は99.6%で、前年度と同率である。

汚水処理水量1億2,338万2,213 m³に対し、有収水量は9,749万3,573 m³で、有収率は79.0%となり、前年度に比較し2.5ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は285億4,030万円で、前年度に比較し4億4,787万円(1.5%)の減少である。

事業費用は278億5,586万円で、前年度に比較し1,034万円(0.0%)の増加である。

これにより、当年度純利益は6億8,443万円となり、前年度に比較し4億5,821万円の減少である。

イ 財政状態

資産は4,541億8,289万円で、前年度に比較し66億3,159万円(1.4%)の減少である。

負債は3,978億6,979万円で、前年度に比較し81億186万円(2.0%)の減少である。

資本は563億1,310万円で、前年度に比較し14億7,027万円(2.7%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,238億6,146万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し41億7,112万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は15億1,443万円であり、資金期首残高と比較し11億6,593万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は86.4%で、前年度に比較し2.8ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は105.6%で、前年度に比較し3.8ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、当年度は、接続人口の増加に伴い年間有収水量が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、主に使用料単価の高い事業所等の大口使用者の使用水量が減少したことから、1 m³当たりの使用料単価が下がった。

これにより、下水道使用料は減少したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

しかし、当期純利益は平成29年度以降、減少傾向にある。汚水管渠整備が概ね完了しつつある中で人口は今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減により使用水量が減少傾向にあること、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮すると、下水道使用料の増収は見込み難い状況である。

一方、今後の資金需要についてみると、「下水道ストックマネジメント計画(平成30年度～令和4年度)」や「雨水対策重点地区整備基本方針(平成29年度～令和4年度)」などを定め、老朽化した施設の改良、施設の耐震化、雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全などに計画的に取り組んでいるところであるが、50年以上経過した管渠は年々増加し、老朽化による道路陥没の防止のための対策が求められていることに加え、浄化センターやポンプ場において

は再構築を進めていく必要があり、今後、一層多額の資金が必要になる。さらに、資本費平準化債の償還額が増加傾向にあり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和4年度まで増加が見込まれる。

このような状況を受け、営業収支比率や原価回収率が低下傾向にあるなど、各種の経営指標からも、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。「中長期経営計画(令和3年度～令和14年度)」の中で、下水道使用料の見直しを予定しているところであるが、新型コロナウイルス感染症による影響など大きな状況の変化を加味したうえで、今後見込まれる資金不足に対する的確な対応を図り、健全な経営の維持及び経営基盤の強化に努められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 975,507 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 55,338 人（5.7％）である。

給水量は 486 万 3,302 m³（1 日平均 1 万 3,324 m³）で、前年度に比較し 12 万 2,924 m³（2.6％）の増加である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 443 万 6,516 m³及び地下水量 42 万 6,786 m³である。

有収水量は 477 万 9,158 m³で、前年度に比較し 14 万 2,755 m³（3.1％）の増加である。有収率は 98.3％で、前年度に比較し 0.5 ポイントの上昇である。

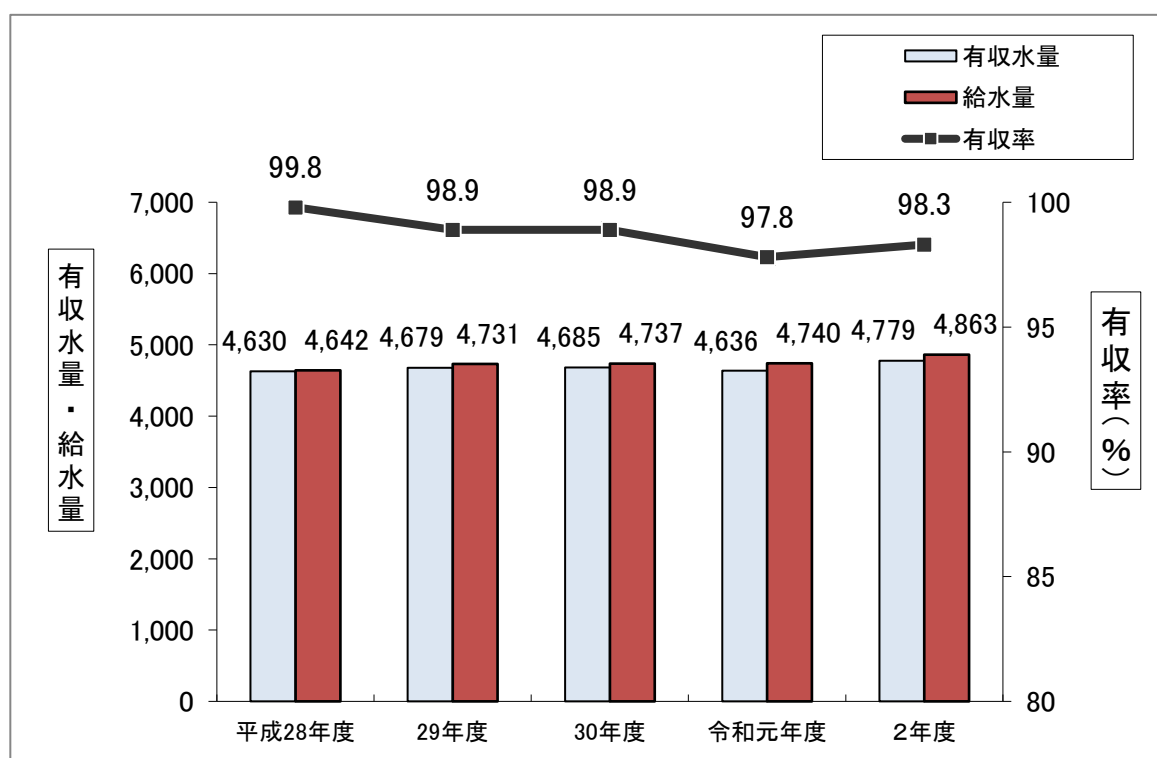
給水普及率は給水区域内人口 5 万 5,388 人に対し給水人口 4 万 5,830 人で 82.8％となり、前年度に比較し 0.3 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 4 戸で、前年度に比較し 182 戸（0.9％）の増加である。

表 1 業務実績

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	増減率（％）
給 水 量（m ³ ）	4,863,302	4,740,378	122,924	2.6
受 水 量（m ³ ）	4,436,516	4,380,373	56,143	1.3
地 下 水 量（m ³ ）	426,786	360,005	66,781	18.6
1 日 平 均 給 水 量（m ³ ）	13,324	12,952	372	2.9
有 収 率（％）	98.3	97.8	0.5	—
有 収 水 量（m ³ ）	4,779,158	4,636,403	142,755	3.1
給水普及率（％）	82.8	82.5	0.3	—
給 水 人 口（人）	45,830	46,043	△213	△0.5
給水区域内 人 口（人）	55,338	55,811	△473	△0.8
給 水 戸 数（戸）	20,004	19,822	182	0.9

- （注） 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
 2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は各年度末の数値である。
 3 有収率：有収水量／給水量×100
 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 有収水量等の推移



2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 21 億 9,549 万円に対し決算額は 21 億 987 万円（収入割合 96.1%）で、予算額に比べて 8,562 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益の他会計補助金 6,135 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,195,499	2,109,878	△85,620	96.1
営 業 収 益	1,135,780	1,101,660	△34,119	97.0
営 業 外 収 益	1,033,884	975,278	△58,605	94.3
特 別 利 益	25,835	32,938	7,103	127.5

イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億7,682万円に対し決算額は20億8,900万円（執行率96.0%）で、不用額は8,781万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費が未執行になったことなどによる総係費 3,746万円や、委託料や修繕費の減などによる配水及び給水費2,913万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,176,823	2,089,003	87,819	96.0
営 業 費 用	2,015,311	1,942,512	72,798	96.4
営 業 外 費 用	160,052	146,134	13,917	91.3
特 別 損 失	460	356	103	77.5
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 11 億 1,283 万円に対し決算額は 10 億 2,572 万円（収入割合 92.2%）、翌年度繰越額は 3,950 万円で、予算額に比べて 4,760 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、出資金 2,638 万円や、建設改良費の減による企業債 2,100 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,112,832	1,025,725	39,500	△47,606	92.2
企 業 債	161,000	102,000	38,000	△21,000	63.4
出 資 金	929,871	903,482	—	△26,388	97.2
負 担 金	21,961	20,242	1,500	△218	92.2

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 15 億 9,229 万円に対し決算額は 15 億 634 万円（執行率 94.6%）、翌年度繰越額は 3,993 万円で、不用額は 4,602 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で房総導水路管理費負担金や霞ヶ浦開発管理費負担金の減などによる拡張費 2,268 万円や、委託料の減などによる改良費 2,146 万円である。

翌年度繰越額は、拡張費の建設改良費 3,993 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,061 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,023 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,038 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,592,297	1,506,341	39,930	46,025	94.6
建 設 改 良 費	509,037	424,081	39,930	45,025	83.3
償 還 金	1,082,260	1,082,259	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	舗装復旧工事（31-1 工区）若葉区御殿町地内外 1	37,683
	配水管増径改良工事（下田 2-1 工区）若葉区下田町地内	20,445

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は20億990万円で、前年度に比較し4,445万円（2.3%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は10億170万円で、前年度に比較し696万円（0.7%）の減少である。これは主に、加入者負担金などのその他の営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は9億7,526万円で、前年度に比較し3,364万円（3.6%）の増加である。これは主に、収支差を補てんする他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は3,293万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は20億990万円で、前年度に比較し4,445万円（2.3%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は18億4,344万円で、前年度に比較し5,611万円（3.1%）の増加である。これは主に、損益勘定職員と資本勘定職員の人数を見直したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億6,612万円で、前年度に比較し1,188万円（6.7%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は32万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,009,901	1,965,446	44,455	2.3
営業収益	1,001,701	1,008,663	△6,961	△0.7
給水収益	965,281	948,047	17,233	1.8
その他の営業収益	36,420	60,616	△24,195	△39.9
営業外収益	975,261	941,621	33,640	3.6
他会計補助金	740,481	708,852	31,628	4.5
他会計負担金	—	1,611	△1,611	皆減
長期前受金戻入	228,657	227,557	1,100	0.5
雑収益	6,122	3,599	2,522	70.1
特別利益	32,938	15,161	17,776	117.2
過年度損益修正益	—	4	△4	皆減
その他特別利益	32,938	15,157	17,780	117.3
水道事業費	2,009,901	1,965,446	44,455	2.3
営業費用	1,843,449	1,787,332	56,116	3.1
原水及び浄水費	772,342	749,947	22,395	3.0
配水及び給水費	230,350	232,110	△1,759	△0.8
総係費	151,894	107,866	44,027	40.8
減価償却費	684,151	684,488	△336	△0.0
資産減耗費	4,710	12,920	△8,209	△63.5
営業外費用	166,123	178,013	△11,889	△6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	136,421	152,140	△15,718	△10.3
雑支出	29,701	25,872	3,829	14.8
特別損失	328	100	227	227.1
固定資産売却損	—	26	△26	皆減
過年度損益修正損	328	73	254	344.6
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は368億4,993万円で、前年度に比較し3億2,267万円（0.9%）の減少である。

固定資産は354億4,192万円で、前年度に比較し2億8,023万円（0.8%）の減少である。これは主に、構築物や機械及び装置などの有形固定資産が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は14億800万円で、前年度に比較し4,243万円（2.9%）の減少である。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は267億9,688万円で、前年度に比較し12億2,615万円（4.4%）の減少である。

固定負債は151億4,631万円で、前年度に比較し9億5,335万円（5.9%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は23億6,046万円で、前年度に比較し6,933万円（2.9%）の減少である。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は92億9,011万円で、前年度に比較し2億345万円（2.1%）の減少である。

(3) 資本

資本は100億5,304万円で、前年度に比較し9億348万円（9.9%）の増加である。

資本金は91億463万円で、前年度に比較し9億348万円（11.0%）の増加である。これは、一般会計からの出資金によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,441,929	35,722,163	△280,233	△0.8
有形固定資産	14,360,034	14,907,343	△547,308	△3.7
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	639,595	667,283	△27,688	△4.1
構築物	11,151,506	11,550,246	△398,739	△3.5
機械及び装置	1,024,066	1,168,275	△144,208	△12.3
建設仮勘定	468,301	445,097	23,203	5.2
その他	12,181	12,058	123	1.0
無形固定資産	21,081,895	20,814,820	267,074	1.3
施設利用権	1,437	1,608	△171	△10.6
無形固定資産仮勘定	21,080,457	20,813,211	267,245	1.3
流動資産	1,408,002	1,450,439	△42,436	△2.9
現金預金	125,552	367,671	△242,119	△65.9
未収金	1,263,853	1,080,091	183,761	17.0
その他	18,596	2,676	15,920	594.9
資産合計	36,849,932	37,172,602	△322,670	△0.9
負債				
固定負債	15,146,311	16,099,671	△953,359	△5.9
企業債	15,017,270	15,961,771	△944,501	△5.9
引当金	129,040	137,899	△8,858	△6.4
流動負債	2,360,463	2,429,800	△69,336	△2.9
一時借入金	15,000	35,000	△20,000	△57.1
企業債	1,081,501	1,082,259	△758	△0.1
未払金	160,063	207,372	△47,308	△22.8
前受金	1,083,730	1,083,722	8	0.0
引当金	15,665	16,017	△352	△2.2
その他流動負債	4,502	5,427	△925	△17.1
繰延収益	9,290,110	9,493,567	△203,457	△2.1
長期前受金	9,290,110	9,493,567	△203,457	△2.1
負債計	26,796,885	28,023,039	△1,226,153	△4.4
資本				
資本金	9,104,631	8,201,148	903,482	11.0
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	10,053,046	9,149,563	903,482	9.9
負債・資本合計	36,849,932	37,172,602	△322,670	△0.9

【企業債の推移】

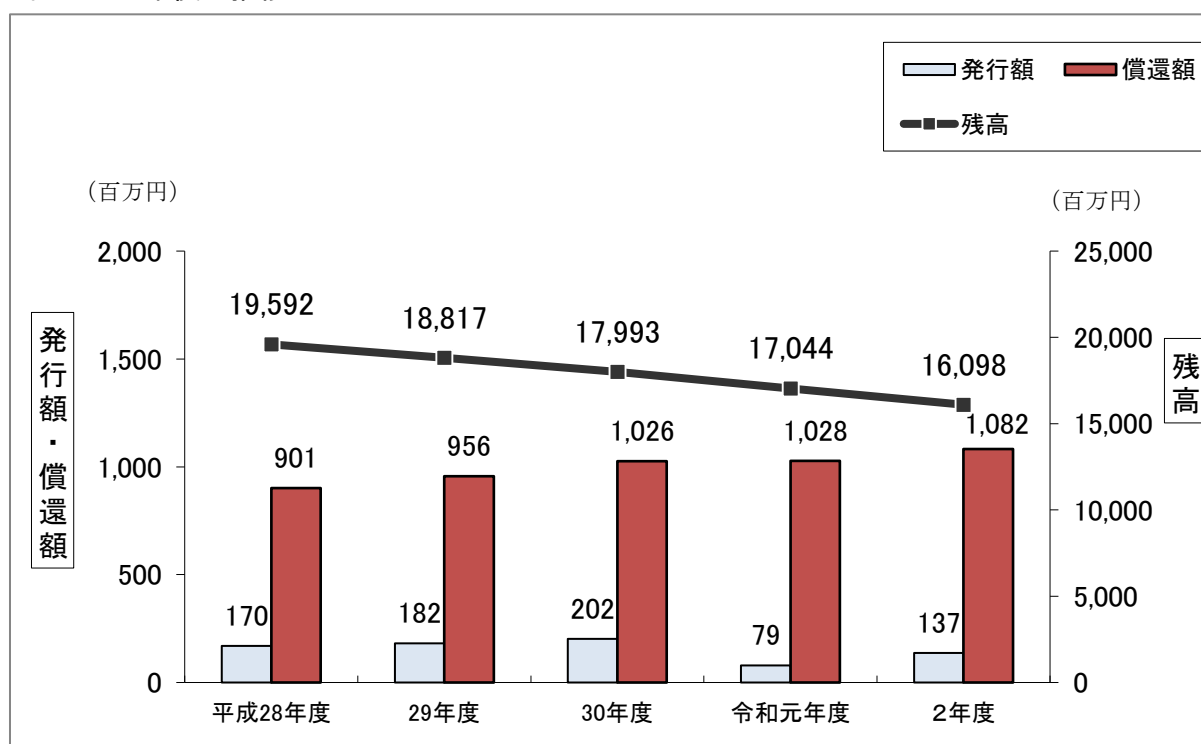
企業債の推移は、表 9 及び図 2 のとおりである。

表 9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
発行額	170, 000	182, 000	202, 000	79, 000	137, 000
償還額	901, 540	956, 181	1, 026, 536	1, 028, 271	1, 082, 259
残 高	19, 592, 021	18, 817, 839	17, 993, 303	17, 044, 031	16, 098, 771

図 2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 3 億 6,767 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4 億 3,424 万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 3 億 8,874 万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 8,762 万円それぞれ減少したことにより、2 億 4,211 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 1 億 2,555 万円となった。

表 10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	684,151	684,488	△336
固定資産除却費	4,710	12,920	△8,209
固定資産売却損	0	26	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,858	10,708	△19,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△58	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	1,383	△1,719
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△16	237	△253
長期前受金戻入額	△228,657	△227,557	△1,100
支払利息	136,421	152,140	△15,718
未収金の増減額 (△は増加)	40,335	592,384	△552,048
未払金の増減額 (△は減少)	△40,701	34,511	△75,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	654	△215	869
前払金の増減額 (△は増加)	△15,970	69	△16,039
前受金の増減額 (△は減少)	8	△3	11
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△11	25	△36
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△925	198	△1,123
小計	570,669	1,261,258	△690,588
利息の支払額	△136,421	△152,140	15,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,248	1,109,117	△674,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△141,912	△357,709	215,797
無形固定資産の取得による支出	△267,245	△262,093	△5,152
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,288	—	3,288
工事負担金収入	17,129	16,965	163
固定資産売却代金	—	2,017	△2,017
その他資本的支出	—	△21,785	21,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,741	△622,604	233,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	15,000	35,000	△20,000
一時借入金の返済による支出	△35,000	—	△35,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,000	75,000	62,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,082,259	△1,028,271	△53,988
その他の企業債による収入	0	4,000	△4,000
他会計からの出資による収入	677,633	301,172	376,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,626	△613,098	325,472
資金増減額	△242,119	△126,584	△115,534
資金期首残高	367,671	494,256	△126,584
資金期末残高	125,552	367,671	△242,119

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は54.3%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。これは、損益勘定職員と資本勘定職員の人数を見直したため、営業費用が増加したことによるものである。

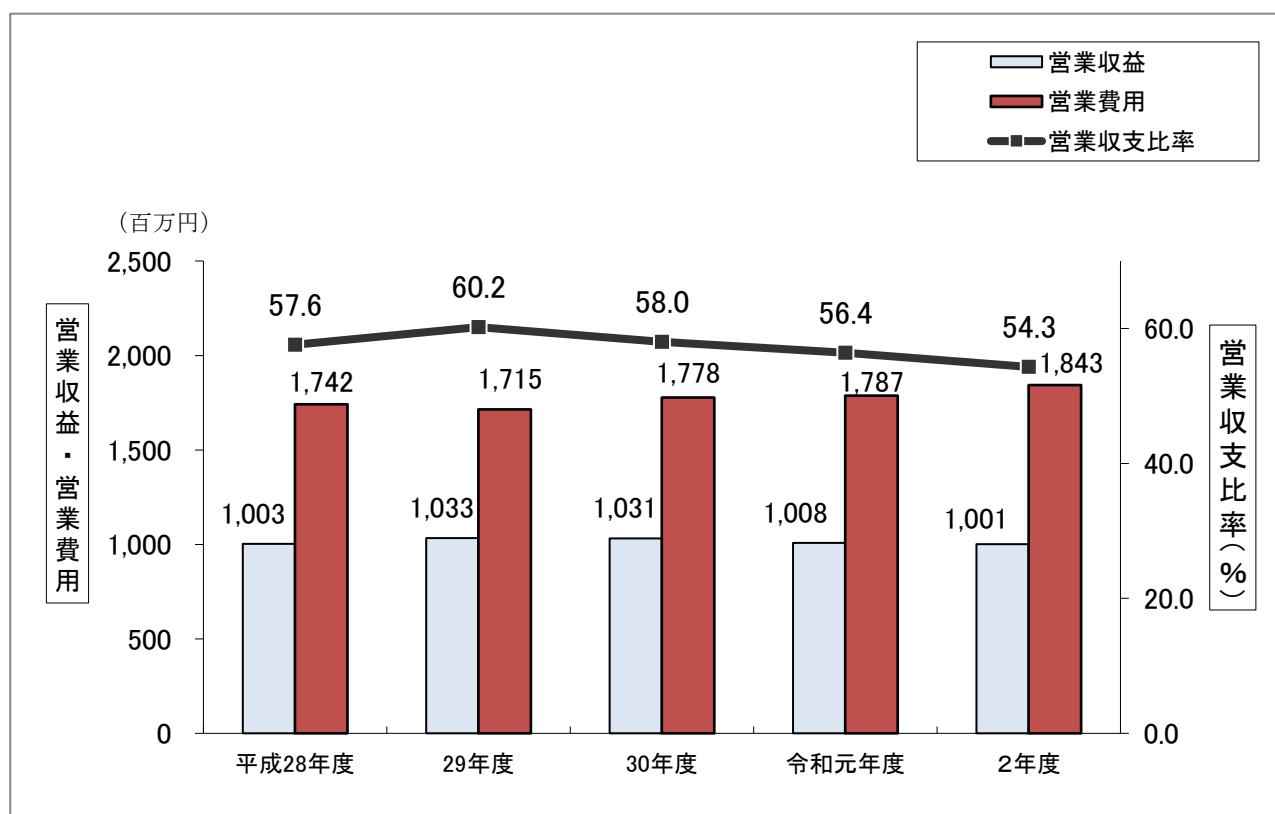
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収支比率 (%)	57.6	60.2	58.0	56.4	54.3
営業収益 (百万円)	1,003	1,033	1,031	1,008	1,001
営業費用 (百万円)	1,742	1,715	1,778	1,787	1,843

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



（２）一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は36.8％で、前年度に比較し0.7ポイントの上昇である。これは主に損益勘定職員と資本勘定職員の人数を見直したことにより、収支差を補てんする他会計補助金が増加したことによるものである

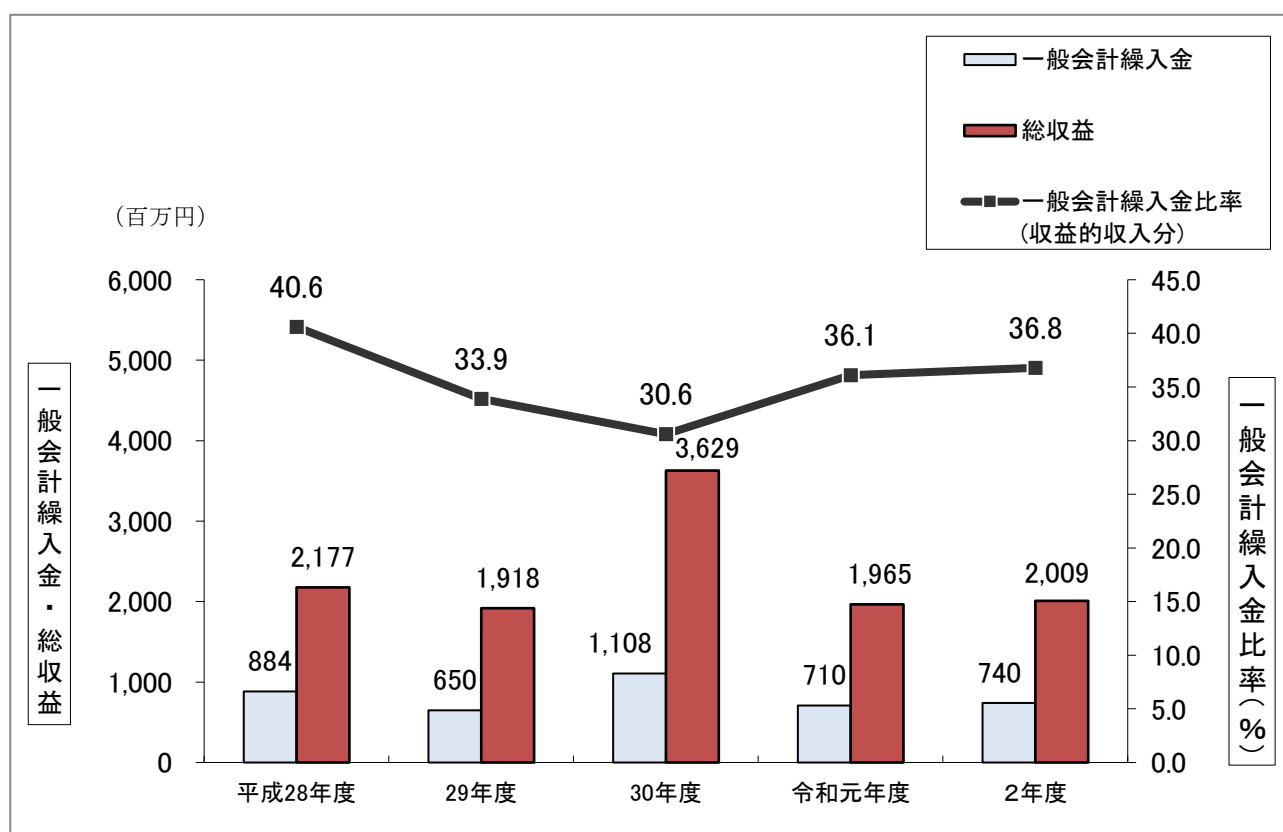
表 1 2 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計繰入金比率 （収益的収入分）（％）	40.6	33.9	30.6	36.1	36.8
一般会計繰入金（百万円）	884	650	1,108	710	740
総 収 益（百万円）	2,177	1,918	3,629	1,965	2,009

（注）一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図 4 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は54.2%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。これは主に事業者等の大口使用者の使用水量の減などにより供給単価が下がったことによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
料 金 回 収 率 (%)	54.2	56.8	54.8	54.6	54.2
供 給 単 価 (円/ｍ ³)	202.7	204.7	205.3	204.5	202.0
給 水 原 価 (円/ｍ ³)	373.8	360.3	374.7	374.8	372.6

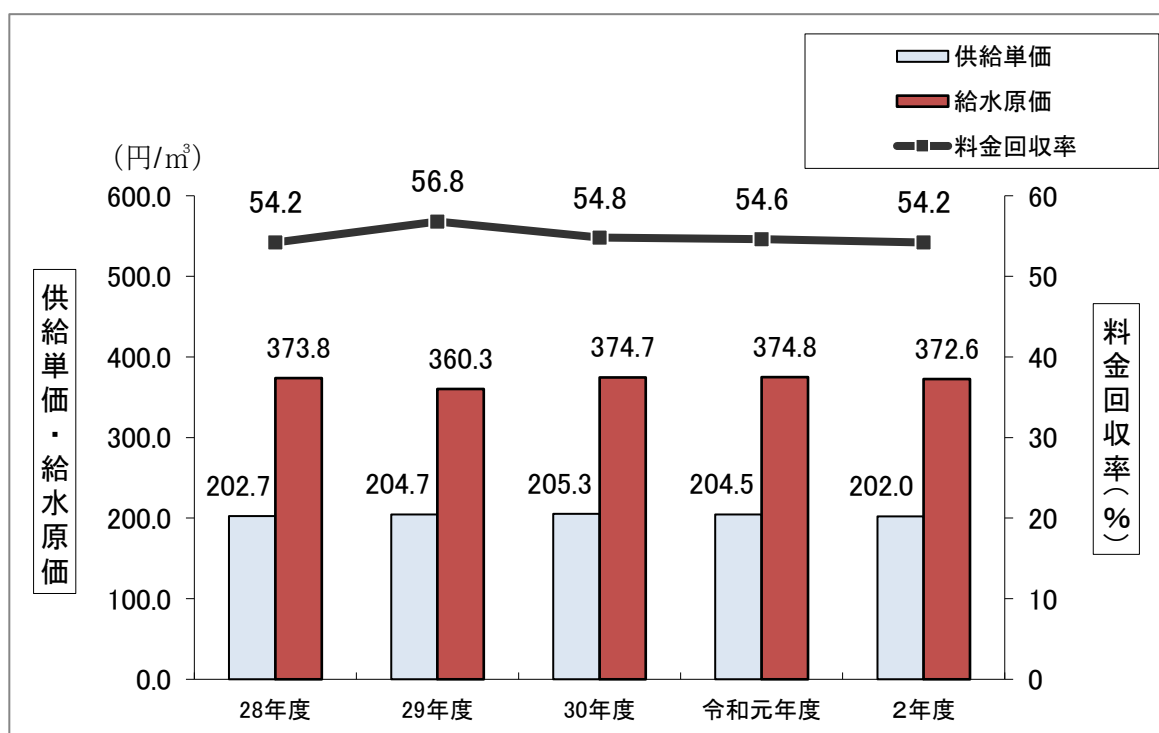
(注) 料金回収率は、有収水量 1 ｍ³当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率：供給単価／給水原価×100

イ 供給単価：給水収益／年間総有収水量

ウ 給水原価：(経常費用－長期前受金戻入)／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万5,830人で、前年度に比較し213人(0.5%)の減少である。

給水普及率は82.8%で、前年度に比較し、0.3ポイントの上昇である。

給水量486万3,302 m³に対する有収水量は477万9,158 m³で、有収率は98.3%となり、前年度に比較し、0.5ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は、前年度に比較し4,445万円(2.3%)の増加で、20億990万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は368億4,993万円で、前年度に比較し3億2,267万円(0.9%)の減少である。

負債は267億9,688万円で、前年度に比較し12億2,615万円(4.4%)の減少である。

資本は100億5,304万円で、前年度に比較し9億348万円(9.9%)の増加である。

企業債の当年度末残高は160億9,877万円で、前年度に比較し9億4,525万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は1億2,555万円で、資金期首残高と比較し2億4,211万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は54.3%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。

料金回収率は54.2%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である

(3) 意見

水道事業においては、当年度は、家庭用水使用量の増加により有収水量が増加したものの、加入者負担金が減少したことなどにより営業収益は減少した。

本市では、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っており、給水原価が高い状況となっている。また、有収水量密度が全国平均を下回るなど投下資本に対する回収率が著しく低い地域を給水エリアとしているものの(表14)、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回る50%程度にとどまり、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている状況である。

また、企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金による資本的収支の差額の補てんに不足が生じ、一般会計からの出資を平成28年度以降継続的に受けており、この5年間で一般会計繰入金総額の総額は大きく上昇している。(図7)

今後、老朽化した管路等の本格的な更新・改良の時期を迎えるとともに、大規模災害への対策も必要とされている一方で、給水人口は減少を続けており、営業収益の大幅な増加は見込み難く、更なる財政負担の増加が懸念されている。

水道事業を取り巻く経営環境は全国的に厳しさを増しており、国においては、人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を進める必要があるとして、広域連携の推進を図るための水道法の改正が行われた。

これにより都道府県は、令和4年度末までに「水道広域化推進プラン」を策定することが要請されている。

本市の水道事業にとって、抜本的な経営改善策として事業統合の実現が必要であるため、今後決定される同プランに本市と県営水道との統合に向けた方針が位置付けられるよう、千葉県をはじめ関係各機関に積極的に働きかけを行われたい。

また、統合に向けた協議を進める一方で、現状の取組として、施設の計画的な更新を実施する必要があるが、収支見通しを踏まえた上で将来の水需要に合わせた施設の適正規模へのダウンサイジングや統廃合、管理の一元化などを検討するとともに、適切な維持管理により効率的な事業運営に努められたい。

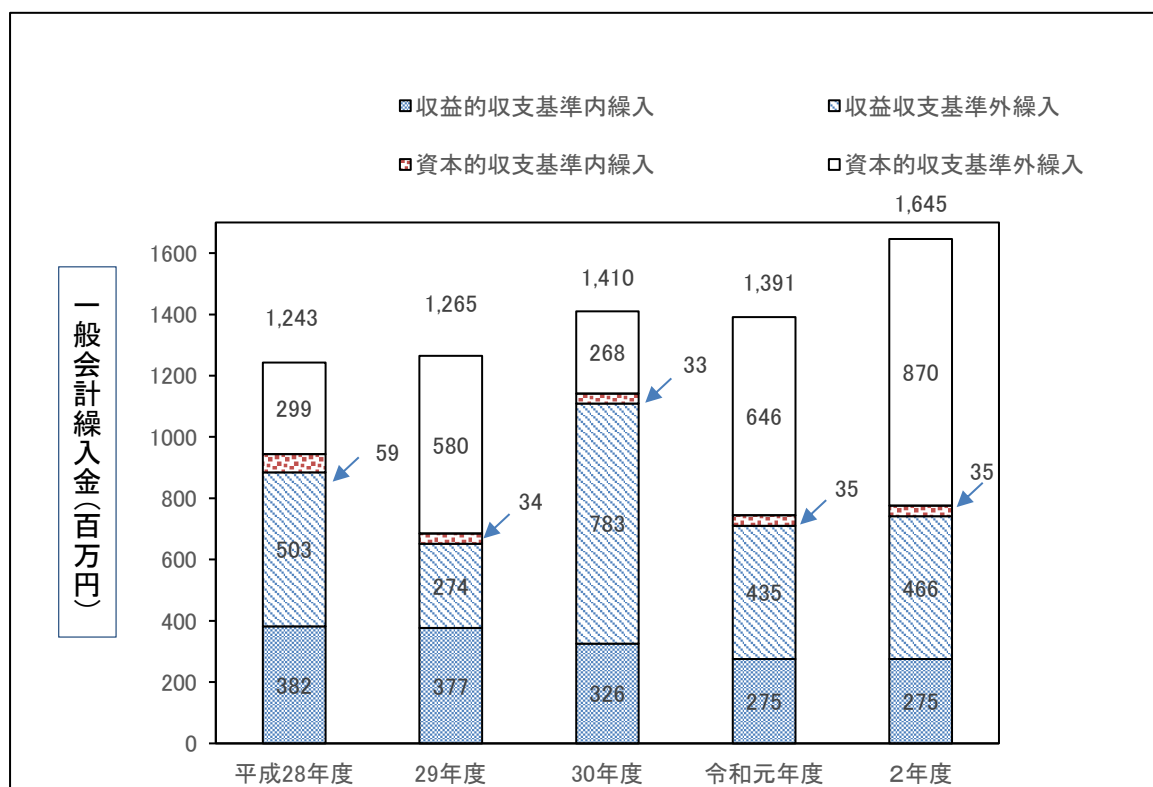
水道事業は、市民生活に必要なライフラインであることから、将来にわたって水の安定供給を継続するため、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化を進め、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表 1 4 有収水量密度の比較（令和元年度）

	千葉市水道局	千葉県水道局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.78	5.39	1.24

有収水量密度＝有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ h a ）

図 6 水道事業会計における一般会計繰入金の推移



参考 千葉市水道事業中長期経営計画(令和3年度－令和12年度)

総務省の操出基準に基づく繰入金を基準内繰入金とし、それ以外を基準外繰入金とした。